

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月16日

【事業年度】 第53期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

【会社名】 メタウォーター株式会社

【英訳名】 METAWATER Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 賢二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務企画室長 高瀬 智之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務企画室長 高瀬 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高	(百万円)	135,557	150,716	165,561	179,094	209,844
経常利益	(百万円)	8,751	9,068	10,490	9,951	13,175
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	6,245	6,252	6,875	6,852	9,136
包括利益	(百万円)	6,898	7,952	10,081	10,965	11,346
純資産額	(百万円)	59,548	66,639	75,676	85,350	94,150
総資産額	(百万円)	133,065	142,695	168,843	196,783	220,292
1株当たり純資産額	(円)	1,360.03	1,495.54	1,672.17	1,863.12	2,050.35
1株当たり当期純利益金額	(円)	143.39	143.48	157.67	157.06	209.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.5	45.7	43.2	41.3	40.6
自己資本利益率	(%)	11.1	10.1	10.0	8.9	10.7
株価収益率	(倍)	14.0	12.0	14.5	12.2	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,635	4,340	5,486	13,316	15,132
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,846	6,452	3,098	4,094	17,027
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	628	717	11,338	12,005	7,165
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	20,613	11,085	14,219	35,683	26,736
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	2,747 〔749〕	2,799 〔766〕	2,880 〔805〕	3,077 〔806〕	3,427 〔801〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第52期の期首から適用しており、第49期から第51期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しています。この結果、第52期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
3. 第53期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (百万円)	102,322	103,701	111,155	114,927	125,261
経常利益 (百万円)	6,942	5,414	5,677	3,747	6,897
当期純利益 (百万円)	4,801	3,930	4,068	2,807	5,316
資本金 (百万円)	11,946	11,946	11,946	11,946	11,946
発行済株式総数 (株)	47,758,500	47,758,500	45,758,500	44,258,500	44,258,500
純資産額 (百万円)	51,656	53,647	56,207	57,004	59,716
総資産額 (百万円)	106,511	108,561	123,418	140,479	145,554
1株当たり純資産額 (円)	1,185.81	1,230.72	1,288.70	1,306.28	1,367.74
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	42.00 (20.00)	46.00 (22.00)	50.00 (24.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.25	90.18	93.30	64.34	121.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	49.4	45.5	40.6	41.0
自己資本利益率 (%)	9.6	7.5	7.4	5.0	9.1
株価収益率 (倍)	18.2	19.2	24.6	29.8	27.9
配当性向 (%)	36.3	46.6	49.3	77.7	57.5
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,655 〔562〕	1,679 〔567〕	1,696 〔596〕	1,783 〔600〕	1,850 〔597〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	92.2 (102.0)	81.7 (107.9)	109.3 (152.5)	94.7 (150.2)	164.7 (202.2)
最高株価 (円)	2,335	2,182	2,392	2,384	4,220
最低株価 (円)	1,775	1,581	1,687	1,553	1,701

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第52期の期首から適用しており、第49期から第51期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しています。この結果、第52期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
4. 第53期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【沿革】

2007年4月に、日本碍子株式会社（現 NGK株式会社）及び富士電機システムズ株式会社は、それぞれの水環境部門を吸収分割して、株式会社NGK水環境システムズ及び富士電機水環境システムズ株式会社に承継しました。

当社は、2008年4月1日に、株式会社NGK水環境システムズを存続会社、富士電機水環境システムズ株式会社を消滅会社として合併し、商号をメタウォーター株式会社として設立した会社です。

(1) 当社設立以前

年月	概要
1970年	日本碍子株式会社（現 NGK株式会社）の化工機事業部より環境関連事業が環境装置事業部として独立
1973年10月	運転管理委託・設備保全事業等を行うため、日本碍子株式会社（現 NGK株式会社）は株式会社日碍環境サービスを設立
2004年4月	株式会社日碍環境サービスが商号を株式会社NGK-Eソリューションに変更
2007年2月	富士電機ホールディングス株式会社(2011年4月、富士電機システムズ株式会社を吸収合併し、富士電機株式会社に商号変更)、富士電機システムズ株式会社及び日本碍子株式会社（現 NGK株式会社）の3者において、水環境事業の統合について基本合意
2007年2月	日本碍子株式会社（現 NGK株式会社）子会社の株式会社アクアサービスあいちが愛知県と知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業の事業契約を締結
2007年4月	日本碍子株式会社（現 NGK株式会社）の環境装置事業の一部を吸収分割により株式会社NGK-Eソリューションに承継。即日、同社は商号を株式会社NGK水環境システムズに変更
2007年4月	富士電機システムズ株式会社の水環境事業を吸収分割により富士電機水環境システムズ株式会社に承継
2007年4月	株式会社NGK水環境システムズの運転管理委託事業を新設分割により新設会社である株式会社NGK-Eソリューションに承継

(2) 当社設立以降

年月	概要
2008年4月	東京都港区虎ノ門に上下水・再生水処理、海水淡水化等の水環境分野及びごみ処理等の各種装置類、施設用電気設備等の製造、販売、各種プラントの設計・施工・請負を目的としたメタウォーター株式会社を設立
2008年4月	株式会社NGK水環境システムズの子会社であった株式会社NGK-Eソリューションの商号をメタウォーターサービス株式会社（現連結子会社）に変更
2008年4月	富士電機水環境システムズ株式会社が保有する鳥電商事株式会社及び株式会社エス・アイ・シーの全株式を取得することにより当社子会社化
2009年2月	当社子会社のウォーターネクスト横浜株式会社（現連結子会社）が横浜市水道局と川井浄水場再整備事業の事業契約を締結
2009年7月	株式会社クリモトテクノスの環境事業を譲り受け
2010年3月	当社子会社のテクノクリーン北総株式会社（現連結子会社）が千葉県水道局と北総浄水場排水処理施設設備更新等事業の事業契約を締結
2010年9月	当社子会社のメタウォーターサービス株式会社（現連結子会社）が中外エンジニアリング株式会社の下水道事業を譲り受け
2010年11月	株式会社あけぼのエンジニアリングの全株式を取得することにより当社子会社化
2013年1月	米国現地法人子会社METAWATER USA, INC.（現連結子会社）を設立
2013年4月	本店所在地（本社）を東京都千代田区に移転
2013年6月	水質分析とその評価に関する技術の強化のため、株式会社日水コンの子会社、株式会社イオの増資引き受け
2014年4月	当社子会社のメタウォーターサービス株式会社（現連結子会社）が、月島機械株式会社の子会社である月島テクノメンテサービス株式会社との共同出資により、工業用薬品・燃料等の販売を主たる業務とするハイブリッドケミカル株式会社を設立

(前頁続き)

年月	概要
2014年9月	上下水道施設の保守点検・維持管理・建設請負等を主たる業務とする子会社メタウォーターテック株式会社を設立
2014年12月	東京証券取引所市場第一部上場
2016年1月	米国水処理エンジニアリング会社である、Aqua-Aerobic Systems, Inc. (現連結子会社)を完全子会社化
2018年4月	東亜ディーケーケー株式会社に水道用水質計事業を譲渡
2018年6月	設立10年を機に企業理念を見直し
2019年7月	高度な課題解決を実現する人財の確保を目的に、メタウォーター総合研究所株式会社を設立
2020年4月	米国水処理機器供給会社である、Wigen Companies, Inc. (現連結子会社)を完全子会社化
2020年11月	オランダ水処理エンジニアリング会社である、Rood Wit Blauw Water B.V. (現連結子会社)を完全子会社化
2021年4月	完全子会社である鳥電商事株式会社を吸収合併
2021年6月	環境装置設計及び一般機械設計を行う株式会社三東を完全子会社化
2021年10月	アクアポニックス事業を実施する合併会社「株式会社テツゲン・メタウォーター・アクアアグリ」を設立
2021年12月	当社子会社の株式会社みずむすびマネジメントみやぎ(現連結子会社)が宮城県と宮城県上工下水一体官民連携運営事業の実施契約を締結
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ移行
2023年3月	当社子会社のウォーターネクサスOSAKA株式会社(現連結子会社)が大阪市と大阪市汚泥処理施設整備運営事業の事業契約を締結
2025年4月	米国水処理エンジニアリング会社である、Schwing Bioset, Inc. (現連結子会社)を完全子会社化
2025年10月	ドイツ水処理エンジニアリング会社である、E&P Anlagenbau GmbH (現連結子会社)を完全子会社化
2026年2月	東レ株式会社及び水道機工株式会社との間で資本業務提携契約を締結
2026年3月	水道機工株式会社の普通株式の約35%を公開買付けにより取得し、同社を持分法適用会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当期末日現在、当社、連結子会社17社、非連結子会社29社及び関連会社14社で構成され、「環境エンジニアリング事業」「システムソリューション事業」「運営事業」「海外事業」の4つのセグメントに区分されています。その主要な事業内容と、主な関係会社は以下のとおりです。

環境エンジニアリング事業

(主要な事業内容)

当事業は、水環境事業及び資源環境事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向けの機械設備等の設計・建設及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

(主な関係会社)

当社、株式会社三東

システムソリューション事業

(主要な事業内容)

当事業は、システムエンジニアリング事業及びカスタマーエンジニアリング事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場向けの電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

(主な関係会社)

当社、株式会社エス・アイ・シー、株式会社あけぼのエンジニアリング

運営事業

(主要な事業内容)

当事業は、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設の運営事業を主たる業務としています。

(主な関係会社)

当社、メタウォーターサービス株式会社、ウォーターネクスト横浜株式会社、テクノクリーン北総株式会社、株式会社アクアサービスあいち、株式会社みずむすびマネジメントみやぎ、ウォーターネクサスOSAKA株式会社、うべアクアフロント株式会社

海外事業

(主要な事業内容)

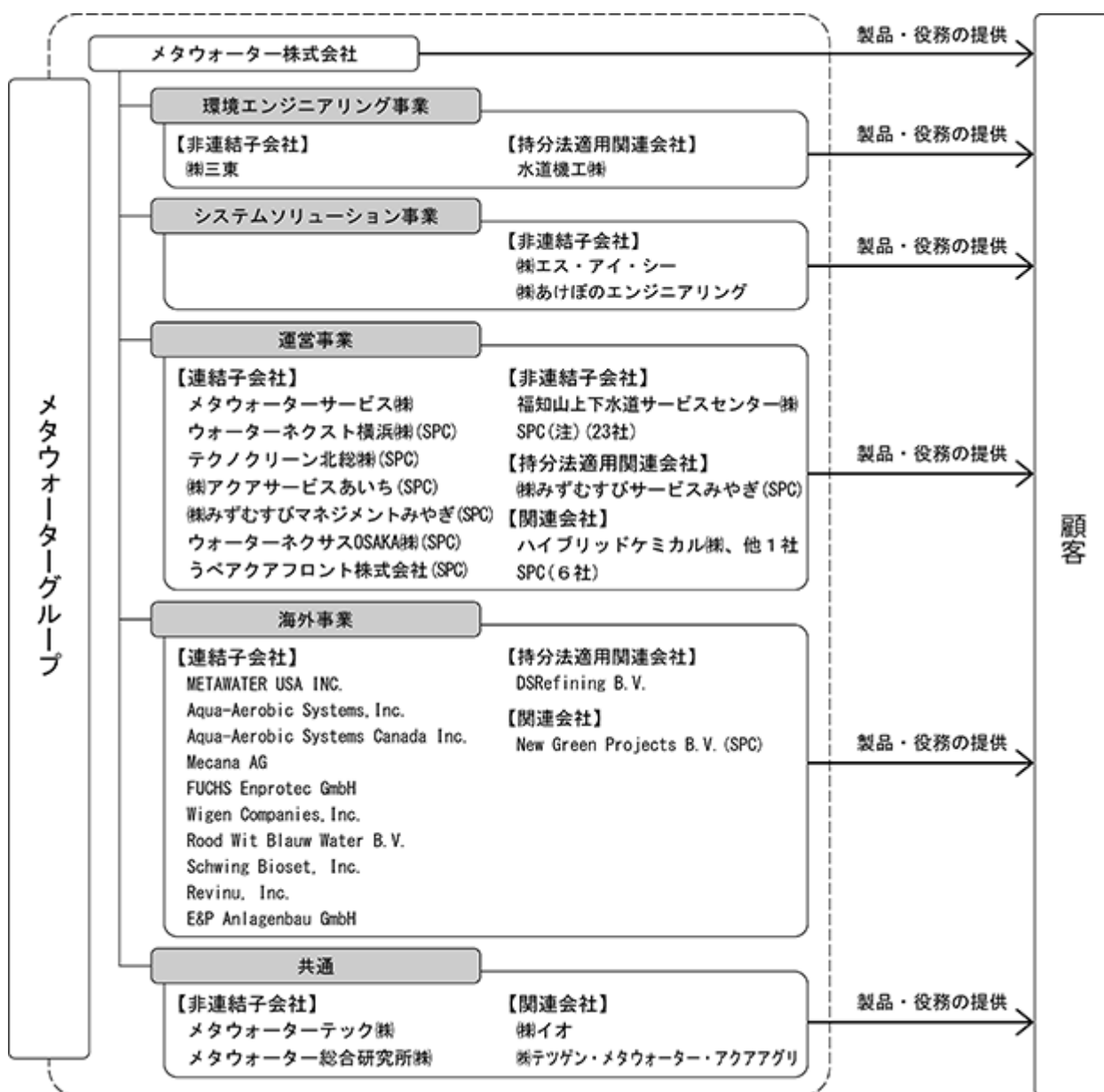
当事業は、海外の浄水場・下水処理場向けの施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理並びに民需事業を主たる業務としています。

(主な関係会社)

当社、METAWATER USA, INC.、Aqua-Aerobic Systems, Inc.、Wigen Companies, Inc.、Rood Wit Blauw Water B.V.、Schwing Bioset, Inc.、E&P Anlagenbau GmbH

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

図 - 事業系統図



(注) SPC (Special Purpose Company) : 特別目的会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

2026年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%) (注1)	関係内容
メタウォーターサービス株式会社(注2)	東京都千代田区	90	上下水処理設備、ごみ処理設備等の運転管理	100.0	運転管理・維持管理業務の委託
ウォーターネクスト横浜株式会社	横浜市西区	100	川井浄水場再整備に関わる資金調達、設計・施工、運転・維持管理、発生汚泥の有効利用	80.0 (10.0)	運転管理・維持管理業務の受託
テクノクリーン北総株式会社	千葉市中央区	50	北総浄水場排水処理施設整備に関わる資金調達、設計・施工、運転・維持管理	85.0 (10.0)	運転管理・維持管理業務の受託
株式会社アクアサービスあいち	名古屋市西区	50	知多浄水場はじめ4浄水場排水処理施設整備に関わる資金調達、設計・施工、運転・維持管理	60.0 (15.0)	運転管理・維持管理業務の受託
株式会社みずむすびマネジメントみやぎ	仙台市青葉区	2,179	宮城県上工下水一体官民連携運営事業における運営	51.0 (0.5)	運転管理・維持管理業務の受託
ウォーターネクサスOSAKA株式会社	大阪市北区	80	大阪市汚泥処理施設整備に関わる設計・施工、運転・維持管理	52.0 (23.0)	運転管理・維持管理業務の受託
METAWATER USA, INC.	アメリカニュージャージー州	3.75 百万米ドル	北米地域における水処理プラント向け設計・施工、運転・維持管理	100.0	製品・技術の提供
Aqua-Aerobic Systems, Inc.(注2)	アメリカイリノイ州	0.5 百万米ドル	北米地域における水処理プラント向け設計・施工、運転・維持管理	100.0 (100.0)	製品・技術の提供
Rood Wit Blauw Water B.V.	オランダアルメロ市	23.9 千ユーロ	欧州地域における水処理プラント向け設計・施工等	100.0	製品・技術の提供
E&P Anlagenbau GmbH	ドイツベルリン州	100 千ユーロ	欧州地域における水処理プラント向け設計・施工等	100.0	資金の貸付

その他7社

(2) 持分法適用関連会社

2026年3月31日現在

3社

(3) その他の関係会社

2026年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
富士電機株式会社(注3)	川崎市川崎区	47,586	エネルギー、インダストリー、半導体、食品流通及びその他の事業に関する製品の開発、生産、販売、サービス等	被所有 20.84	製品の購入

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合(%)」欄の()内は、間接所有を示しています(内数で記載)。

2. メタウォーターサービス株式会社及びAqua-Aerobic Systems, Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は以下のとおりです。

	メタウォーターサービス株式会社	Aqua-Aerobic Systems, Inc.
売上高 (百万円)	21,360	30,229
経常利益 (百万円)	3,025	5,606
当期純利益 (百万円)	2,032	4,433
純資産額 (百万円)	11,249	24,238
総資産額 (百万円)	16,841	35,993

3. 有価証券報告書の提出会社です。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当期末日現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループの主要事業である国内の上下水道市場では、人口減少等に起因する自治体の財政難や技術者不足が顕在化していることに加え、高度経済成長期に整備された施設・設備の老朽化、大地震や台風・集中豪雨等の自然災害への対策が喫緊の課題となっています。このような状況において、PFI(注1)法の施行や水道法の改正等による民間の資金、技術、ノウハウを活用する公民連携、国土強靱化計画に基づく取り組み等が着実に進展しています。特にPPP(注2)/PFI推進アクションプラン(内閣府：令和5年改定版)では、PPP/PFIの質と量の両面から充実を図るために新たな公民連携方式「ウォーターPPP」の導入拡大を図っています。また、AI、IoT等の技術革新を背景に、新たな事業機会やビジネスモデルが創出されています。

一方、海外の上下水道市場では、欧米等の先進国における施設・設備の老朽化に加え、米国では水資源の確保に向けた再生水の活用、欧州では環境規制の厳格化等への対応が重点課題となっています。また、アジアの新興国等においては、人口増による水需要の増加に伴い、上下水道インフラ整備の需要が高まっています。今後も各国の上下水道市場における課題やニーズを背景とした事業機会の拡大が期待されます。

さらに近年では、物価上昇、金融資本市場の変動、中東地域をめぐる情勢、米国の政策動向による影響等のリスクが懸念されます。

このような市場環境のなか、当社グループは、長期ビジョンの実現に向けて2027年度(2028年3月期)を最終年度とする「中期経営計画2027」の重点施策に取り組んだ結果、当初の計画を大幅に更新する見込みとなりましたので、同計画の最終年度の経営目標を受注高2,500億円以上、売上高2,450億円、営業利益165億円に見直し、引き続き次の3点を重点施策として、全社を挙げて取り組んでいます。

各事業分野の成長戦略

当社グループは、2024年4月1日付で組織体制を見直すとともに報告セグメントを「環境エンジニアリング事業」「システムソリューション事業」「運営事業」「海外事業」の4区分に変更し、各事業セグメントにおける成長戦略を推進しています。

(環境エンジニアリング事業)

環境エンジニアリング事業は「水環境事業」と「資源環境事業」で構成しています。

水環境事業では、昨今の環境課題に対応すべく、上下水道施設の温室効果ガス排出削減に貢献する製品及びシステムの開発、導入に取り組むとともに、維持管理を起点にした提案や最適なLCC(ライフサイクルコスト)を追求することで競争力を強化し、新たな機場の獲得を図っています。また、オランダのHaskoning社が保有する水処理技術「Nereda®技術」について、日本国内での独占的使用許諾契約を締結し、さらに国土交通省が実施する令和7年AB-Crossプロジェクト(上下水道一体革新的技術実証事業)において、宮城県、地方共同法人日本下水道事業団及び当社の3者が提案した本技術の実証事業が採択されました。

資源環境事業では、今後も資源リサイクル施設の更新需要に伴いDBO(注3)案件が増加するなか、提案から設計・建設・維持管理まで、組織としての対応力やパートナー企業との連携を強化し、新たな機場の獲得及び地域貢献を推進します。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は「システムエンジニアリング事業」と「カスタマーエンジニアリング事業」で構成しています。

システムエンジニアリング事業では、今後の電気設備の更新需要に対して、特に監視系のマイグレーション(注4)や開発投資等を積極的に推進し、新たな更新需要の獲得を図っています。また、事業部門横断に加え、協力会社との連携の深化によりエンジニアリング手法を改革し、ICT等を活用することで、データ連携による品質向上及びさらなる業務効率化によるコストダウン等に取り組んでいます。

カスタマーエンジニアリング事業では、これまでの実績やノウハウを活用して顧客への提案力を強化し、継続的な電気設備の保守点検及び修繕工事等の獲得を図っています。また、WBC(注5)の拡販及び活用等により、新たな顧客及び新規事業の獲得を目指しています。

(運営事業)

運営事業では、「ウォーターPPP」の進展に伴い、当社グループは、宮城県、熊本県に続くコンセッション事業として、「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」の実施契約を締結しました。さらに、PFI法の施行から約20年が経過するなか、熊本県荒尾市企業局と「荒尾市水道事業包括委託(第3ステージ)」の業務委託契約を締結し、第1ステージ・第2ステージに引き続き、荒尾市民の皆様へ安全・安心な水道サービスを安定的に供給します。また、当社グループが運営する機場において、現地運転員の省人化や無人化、運転ノウハウの蓄積や高度化

等を実現するため、オペレーションサポートセンター（OSC）を活用し、競争力を強化するとともに運営事業の拡大を図っています。

（海外事業）

海外事業では、欧米市場で水不足への懸念や環境規制等が強化されるなか、当社グループは欧米を戦略エリアと位置付け、再生水市場及び微量汚染物質処理等の高度な処理プロセスへの対応に注力しています。2025年4月の米国のエンジニアリング会社であるSchwing Bioset, Inc.の完全子会社化に続き、2025年10月にはドイツのエンジニアリング会社であるE&P Anlagenbau GmbHを完全子会社化しました。当社グループは、当社及び欧米のグループ企業間の連携をより一層強化し、さらなるシナジーの創出を目指します。一方、アジア市場では当社グループの差別化技術やシステムの拡販に向けて、現地パートナーとの連携を強化しています。

企業価値向上に向けた投融資戦略

当社グループは、ステークホルダーの期待に応え、企業価値の向上を遂げるために、次の投融資等に積極的に取り組んでいます。

（事業拡大に向けた成長投融資）

当社グループの事業拡大に向けて、新技術や強い分野のさらなる強化のための研究開発投資や国内外のアライアンス、ウォーターPPP等における特別目的会社（SPC）への投融資を積極的に推進しています。

当社は、2026年2月5日付で東レ株式会社及び水道機工株式会社と資本業務提携契約を締結し、その後、水道機工株式会社の普通株式の約35%を株式公開買付けにより取得しました。今後は、各社の保有する技術やノウハウなどを活用してシナジーを創出することにより、事業拡大及び企業価値の向上に努めます。

（将来の安定成長に向けた基盤投資）

当社グループは、人を最大の財産と捉え、将来の安定成長に向けて積極的な新卒及び即戦力の採用に取り組んでいます。当社は、以前より「子育てサポート企業（くるみん）」の認定を取得していましたが、2022年4月に改正された新基準に基づく2025年度「くるみん認定」を取得しました。また、当社グループは、一人ひとりに合わせた多様なワークスタイルを支えるため、働き方改革を推進してきました。今後も引き続き、DX及びAIの活用を推進し、新たな業務の在り方やさらなる生産性の向上などに取り組んでいきます。

サステナビリティに関する取り組み

当社グループは、2024年4月に当社グループの存在意義を明確にするため、“わたしたちの目的（パーパス）”「地域と共生し、水と環境の循環を守り、人々の暮らしを支える」を制定しました。当社グループは、このパーパスのもと、事業活動を通じて環境課題や社会課題などの解決に取り組み、地域や社会に寄り添いながら、ステークホルダーの皆様とともに持続可能な未来の実現を目指します。

- （注）1．PFI（Private Finance Initiative）：施設の設計・建設、維持管理、修繕などの業務について民間事業者の資金とノウハウを活用して包括的に実施する手法
2．PPP（Public-Private Partnership）：公共サービスの提供に民間が参画する手法
3．DBO（Design Build Operate）：公共が資金を調達し、設計・建設、運営を民間に委託する方式
4．マイグレーション：既存のシステムやソフトウェアを新たな環境等に移転・移行して活用すること
5．WBC（Water Business Cloud）：クラウド型プラットフォームを活用した上下水道事業をサポートするICTサービス

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループは、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組みに関する目的、基本方針及び重要課題（マテリアリティ）を「サステナビリティに関する基本方針」として次のとおり定めています。当方針は、サステナビリティ委員会及び経営会議にて議論し、取締役会にて決議しています。

目的

当社グループは、地球温暖化等の環境課題、人権問題等の社会課題及び当社グループを取り巻く事業環境における課題等に対して、企業理念である「続ける。続けるために。」の実践を通じて、持続可能な環境・社会の実現に向けて取り組み、企業価値の向上を遂げることを目的とする。

基本方針

当社グループは、私たちの日常の安全・安心な生活を支え、環境と社会の持続可能性に貢献し、社会と共に持続可能な発展を遂げるため、ステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業であることを目指します。この実現に向けて、次の取り組みを続けていきます。

- ・環境・社会の課題解決に向けて、顧客・地域・パートナーと連携し、最適な技術・サービスで貢献していきます。
- ・人が最大の財産であり、多様性を認め、多様な働き方を構築し、安心して安全に働ける環境を整備していきます。
- ・中長期的な企業価値の向上に向けて、最良のコーポレート・ガバナンスを実現し、社会と共に持続可能な企業を目指します。

重要課題（マテリアリティ）

上記目的及び基本方針の実現に向けて、当社グループの事業と関係性が深く、社会・ステークホルダーにおいても重要な課題を重要課題（マテリアリティ）と位置付け、以下の6項目を対象としました。

重要課題 (マテリアリティ)	方針	目標
水環境	人々の暮らしになくならないライフラインである上下水道施設の建設、維持管理、運営において、最適な技術・サービスの提供を通じて、安全な水質の確保、水環境の循環及び保全に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な上下水道施設への貢献 ・海外における水環境への貢献 ・水源林の保全
循環型社会	豊かな自然環境を守り続けるために、限りある資源を有効に活用し、循環型社会の形成に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能なリサイクル施設への貢献 ・産業廃棄物の削減と再利用の推進 ・環境負荷の低減
温室効果ガス 排出削減	地球温暖化による海面上昇、異常気象等の課題に対して、事業活動を通じて温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）の排出削減に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道施設におけるGHG排出削減 ・サプライチェーン排出量（CO2）の削減
地域社会	持続可能な社会を実現する上では、顧客・地域・パートナーとの連携が重要であり、事業活動を通じて地域社会に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会・経済の活性化 ・災害時の支援対応 ・社会貢献活動
人財	多様性を認め、多様な働き方を整え、従業員が働きやすい環境を整備します。また、事務所・現場での業務における安全衛生にも配慮し、事故・けがの発生を未然に防ぐようにします。	<ul style="list-style-type: none"> ・働きがいのある職場環境の創出 ・従業員への教育支援 ・労働安全衛生の向上
ガバナンス	透明性・信頼性の高い企業経営を行い、コンプライアンスの推進及び内部統制機能を強化し、企業価値の持続的向上の実現に向けた最良のコーポレート・ガバナンスに取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンスの充実 ・コンプライアンスの推進

(1) ガバナンス

当社は、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組みを推進するための機関として、サステナビリティ委員会を設置しています。当委員会は、環境分科会、社会分科会、ガバナンス分科会の3つの分科会を設けており、各分科会は期初に計画した活動内容に基づき年間を通じて活動しています。環境分科会は、事業活動における環境貢献及び環境負荷の可視化、気候変動関連の取り組み状況の取りまとめ、環境意識の醸成や啓発等に取り組んでいます。社会分科会は、地域貢献活動の推進、働きやすい職場環境の整備、多様な人財の確保と活動支援等に取り組んでいます。ガバナンス分科会は、コンプライアンスの周知徹底、リスクマネジメントの適切な運用に取り組む、グループ全体の視点で取りまとめています。

当委員会は、原則、年に2回開催し、各分科会の計画及び活動内容を報告し、協議しています。また、当委員会での報告内容及び協議内容等を、適宜、経営会議及び取締役会に報告しています。

(2) リスク管理

当社グループは、経営に影響を及ぼす可能性のある様々なリスクを体系的に認識・評価し、適切に管理することにより、リスクの発生を未然に防止あるいはリスクの発生による損失を低減し、グループの企業価値の維持・拡大に繋げることを目的として、「メタウォーターグループリスク管理規程」及び「リスク管理実施手順書」（以下、「リスク管理規程類」という。）を策定しています。

リスク管理規程類には、リスク管理の体制及びプロセス、リスク分類、影響度及び発生頻度評価基準等を定めています。リスク分類は、当社の経営に大きな影響を与える項目を外部環境（6分類）と事業環境（17分類）に分類しています。また、影響度は、リスクが顕在化した際に想定される影響の大きさを評価するために重要項目（3項目）について3段階（大、中、小）で評価し、発生頻度（高、中、低）との組み合わせにより、それぞれのリスク対応策を検討しています。

当社グループでは、リスク管理規程類に基づき、年度の期初にリスク抽出、影響度評価、発生頻度評価、対応方法の検討等を各部門及び子会社にて実施し、上期終了時点において中間評価を行います。通期終了時点には同様に通期評価を行い、上期及び通期共に各部門等のリスク管理内容を社内に開示しています。

また、ガバナンス分科会は、各部門及び子会社等が認識・評価するリスクやリスク対応策等をグループ全体の視点で取りまとめ、サステナビリティ委員会に報告、協議しています。当委員会での報告内容及び協議内容等を、適宜、経営会議及び取締役会に報告しています。

(3) 戦略及び指標と目標

当社グループは、企業理念「続ける。続くために。」の実践を通じて、「私たちの目的（パーパス）」の実現に向けて、ステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業であることを目指しています。その実現に向けて、長期ビジョン及び中期経営計画を策定し、戦略的に重要課題（マテリアリティ）の解決に取り組んでいます。重要課題（マテリアリティ）の中で、当社グループの事業及び社会課題との関連性が深く、さらに企業への開示要求が高い、温室効果ガス排出削減（気候変動対策）と人財（人的資本）に関する戦略及び指標と目標は以下のとおりです。今後も重要課題（マテリアリティ）に関する具体的な戦略及び指標と目標について、引き続き検討していきます。

温室効果ガス排出削減（気候変動対策）

当社グループは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の枠組みに則り、気候関連リスク及び機会を抽出するとともに気候関連シナリオを選択し、財務影響と緊急度の視点による影響度を評価しています。気候関連シナリオは、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）及び国際エネルギー機関（IEA）のシナリオ群からCOP27の結果等を受けて、厳しい規制や技術革新等で気温上昇を1.5 未満に抑えたシナリオと、現行の対応から大きく変化せず気温が4 以上上昇するシナリオを選択し、次のとおり分析を行いました。

a . 1.5 未満シナリオ （リスク）

当社グループの事業領域は、公共事業が大半を占めており、特に移行リスクである政府・自治体の政策動向や技術動向等に大きな影響を受けます。規制が強化されて炭素価格が導入された場合は、資材等の調達コストや施工時の建設コストの増加により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、低炭素技術・製品等の導入に向けた競争が激化した場合にも、開発コストの増加や市場による競争力の低下等により、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（対応策）

当社グループは、温室効果ガスの排出削減に貢献する技術・製品を有しており、継続的に研究開発投資を実施することで、既存製品の改良のみならず、次世代の技術・製品の早期開発に取り組んでいます。また、自社の事業活動における再生エネルギーの活用や調達先、協力企業と連携したサプライチェーン排出量の削減も引き続き検討していきます。

b . 4 シナリオ （リスク）

当社グループは、公共事業における施設及び設備の設計・建設・運転維持管理を主な業務としており、特に物理リスクである異常気象や自然災害等に大きな影響を受けます。気温上昇によりヒートストレスが増加した場合は、労働生産性の悪化や人的被害等による工期長期化や建設コストの上昇等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害が激甚化した場合は、当社グループの建設現場や当社グループが運転維持管理している現場における災害対応や復旧コストの増加等により、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループは、建設現場におけるヒートストレス等の影響を軽減するために現場の施工期間の短縮に向けた技術・システムの開発に取り組んでいます。また、自然災害・激甚災害に備え、運転維持管理現場等における自動化や無人化に向けた開発と当社及び子会社（SPCを含む。）等において個別に事業継続計画（BCP）を定め、定期的にBCP訓練を実施しています。今後も引き続き、運転維持管理現場等における無人化や自動化、遠隔監視の開発を積極的に推進し、社会課題の解決とともに働きやすい環境の整備を目指します。

当社グループは、1.5 未満及び4 シナリオのいずれにおいても、炭素税を含むコスト増の可能性を考慮しつつ、気候変動関連ニーズに応える技術・製品の開発等に継続的に取り組み、事業のレジリエンスをより一層高めていきます。

(指標と目標)

Scope 1、2 については、再生エネルギーの活用及び非化石電力証書の購入等により「2030年度に2020年度比70%削減」「2050年度に実質ゼロ」の目標を設定しました。2023年度から、Scope 2 に相当する当社の国内50拠点及び国内建設現場事務所の使用電力をトラッキング付非化石証書の購入により実質再生可能エネルギーに切り替えています（年間GHG排出量約2,400t-CO2相当）。ただし、現時点で当社グループ企業の全てのScope 1、2 及び3 が算出できていないため、算出を進め、開示するように努めます。

項目	対象範囲	基準年	目標年	目標内容	2026年3月期実績
GHG排出量 (Scope 1、2)	連結子会社 (注)	2020年	2030年	70%削減	5,750t-CO2 / 年
			2050年	実質ゼロ	

(注) 次の会社を対象とし、国内は4月から翌3月、海外は1月から12月の期間で集計しています。

国内：当社、メタウォーターサービス株式会社

海外：METAWATER USA, INC.、Aqua-Aerobic Systems, Inc.、Mecana AG、FUCHS Enprotec GmbH、Wigen Companies, Inc.、Rood Wit Blauw Water B.V.、Schwing Bioset, Inc.、Revinu, Inc.、E&P Anlagenbau GmbH

人財（人的資本）

当社グループは、企業理念である「続ける。続けるために。」の実践を通じて、持続可能な環境・社会の実現に向けて取り組むなかで人を最大の財産と捉え、「人事理念」を次のとおり定めています。

持続可能な環境・社会の実現を目指す当社グループは、人を最大の財産と捉え、

- ・安心・安全・健康を最優先に考える。
- ・変化に対応できる、挑戦的で創造的な企業風土を醸成する。
- ・変革に挑戦しつづける自立した個を尊重し、そうした多様な個が協働する活力ある組織をつくる。
- ・チャンスは公平・公正に提供し、やる気と能力のある人財を積極的に登用・活用する。
- ・自己成長意欲のあるプロフェッショナル人財を支援し、能力開発の機会を積極的に提供する。

昨今のめまぐるしい社会環境変化や価値観が多様化する時代において、この人事理念を土台とし、社員と企業が共に成長していくために以下のような取り組みを行っています。なお、当社グループは、人を最大の財産と捉え、従業員の雇用、教育、さらに働きやすい環境整備等に対して、継続的かつ積極的に投資を実施しています。

a. 安心・安全・健康

当社グループは、社員及び全ての関係者が安全に就業できる職場環境の整備、また、社員とその家族の心と身体の健康増進を支援する健康経営を推進しています。現場の安全を最優先として、オリジナルの作業ガイドラインの作成や協力会社社員への独自のライセンス制度の運用など、当社ならではの取り組みを実践しています。健康面については、経営トップ自らが最高責任者となり、人事部門と産業保健スタッフを中心に労働組合や健康保険組合と連携しながら、社員ひとりひとりの健康保持・増進を図っています。健康管理センターを本社及び複数の事業所に配置し、産業医だけではなく心理カウンセラー、専属の健康管理スタッフが常時社員をフォローする体制を整えています。テレワーク環境下の運動不足解消法などの情報発信、ウォーキングイベントの定期開催などの活動も積極的に行っています。

b. 働きやすさの追求

人を企業競争力の要に位置付ける当社グループは、「働きたい会社No.1」を目指し、2017年度から働き方改革を推進してきました。具体的には、様々な事情を持つ多様な個が活躍し続けられるように、「テレワーク制度の導入」「複数のサテライトオフィスの設置」「週休3日制度の導入」「所定労働時間の短縮」「単身赴任の段階的解除」「遠隔地勤務制度の導入」などを他企業に先駆けて実施してきました。また、2025年度より「所定労働時間のさらなる短縮（所定労働時間7時間/日）」を実施しています。今後も環境変化や社員のニーズにきめ細かく対応し、より多様な就労を可能にする環境や風土構築に取り組んでいきます。

c．多様性の尊重

多様な人財が切磋琢磨し、その能力・適性を最大限に発揮することが当社グループの成長に繋がると考え、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。新入社員の女性比率30%以上を目標とした積極採用、両立支援制度の充実、女性管理職の計画的な登用などを行ってきた結果、女性管理職比率はここ数年で増加しています。現状の比率をさらに増加させるため、今後も女性の採用及び管理職登用を推進していきます。その他にも、障がい者の活躍の場の拡充、男性社員の育児休業取得促進などを行っており、多様性を認め受け入れる風土醸成が重要との認識から、ダイバーシティに関する研修の実施など多面的な取り組みを推進しています。

d．成長・挑戦を支援

人が最大の財産である当社グループは、社員の能力開発を経営における重要事項と位置付け、人事理念に掲げるとおり、成長意欲のある社員の能力や可能性を最大限に伸ばす環境と仕組みを整備しています。社員の成長ステージに応じた能力開発を目的として、階層別研修・指名型研修・選択型研修（自己啓発）・職種別専門教育など幅広いプログラムを用意し、社員ひとりひとりの成長をサポートします。特に選択型研修については、成長意欲のある社員のニーズに応えるよう、200を超えるカリキュラムを用意しており、積極的に活用されています。

（指標と目標）

人事理念に基づく各種取り組みに関する指標と実績は、次のとおりです。今後、各指標に関して、他社状況やベンチマーク等を意識しつつ、さらに指標の改善に向けて積極的に取り組んでいきます。

カテゴリ	指標	目標	2026年3月期 実績（注1）
a．安心・安全・健康	労働災害度数率	-	0.50
	ストレスチェック高ストレス比率 （全国平均15.7%）	例年同水準	8.3 %
	1人当たり健康管理費用	継続的に上昇	52.4 千円
b．働きやすさの追求	ワークオプション実現度 （社員意識調査結果、5点満点）	-	平均 4.0点
	ジョブリターン者数累計（2018年度制度開始）	-	18 人
	新卒採用・中途採用3年目定着率	例年同水準	新卒：84.0 % 中途：84.6 %
	離職率	例年同水準	1.8 %
c．多様性の尊重	障がい者雇用率	法定雇用率以上	3.0 %
	女性社員管理職比率	継続的に上昇	4.3 %
	男性社員育児休業取得率（注2）	100 %	84.8 %
d．成長・挑戦を支援	1人当たり研修費	例年同水準	93 千円
	表彰対象資格取得者数	-	50 人
	選択型（自己啓発）研修参加者数	継続的に上昇	929 人

（注）1．当社における実績であり、連結子会社であるメタウォーターサービス株式会社の女性社員管理職比率等については「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等」に記載しています。

2．育児・介護休業法の規定に基づき、育児・介護休業法施行規則第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものです。また、当社グループのリスク管理の概要及び運用状況は「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しています。

国内外の政治情勢・経済状況	影響度：大	発生頻度：中
<p>(リスク) 当社グループは、国内及び北米・欧州を主な拠点として事業展開しており、国内外の政治・経済状況の変動等の影響による為替変動や物価高騰、サプライチェーンの停滞等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、中東情勢の緊迫化に伴う原油及び石油化学製品の供給不足や価格高騰は、納期遅延や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>(対応策) 各国の市況、規制、情勢、経済指標及び他社動向等の把握に努め、兆候があった場合は早期に対策を講じられるように備えています。また、資材価格の高騰等に対しては、製品の貯蔵化や物価上昇に対する顧客交渉等に取り組んでいます。</p>		
自然災害、感染症等のパンデミック	影響度：大	発生頻度：低
<p>(リスク) 当社グループの拠点及び当社グループが受託した建設・運転維持管理等の現場において、大規模な自然災害（地震、豪雨、台風、洪水等）が発生した場合には、現地工事の中断及び損壊や現地稼働設備の停止及び損壊等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、国内外の公共事業の占める割合が高く、特に国内においては全国で事業活動を実施しているため、感染症等のパンデミックが発生した場合には、現地工事の中断・中止、運転維持管理の作業中止等により、当社グループの業績への影響とともに顧客及び地域住民に多大な影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>(対応策) 当社グループは、自然災害及び感染症の発生等に備え、「事業継続マネジメント（BCM）規程」及び「事業継続計画（BCP）」を策定し、これらの規程等に基づき、各拠点・部門・子会社（SPCを含む）等において個別に事業継続計画（BCP）を定めています。また、定期的に各拠点において災害等を想定したBCP訓練を実施しています。</p>		
ガバナンス・コンプライアンス	影響度：大	発生頻度：低
<p>(リスク) 当社グループの事業は、公共事業の占める割合が高く、入札制度及び建設業法を始め様々な法的規制の適用を受けており、法令違反があった場合には、指名停止や建設業の許可取消処分等を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業の拡大に伴い海外子会社が増加し、当社グループの業績に占める割合が高くなったことから、海外子会社の内部統制に不備があった場合には、海外事業の業績に大きな影響を与えたとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>(対応策) 当社グループは、法令順守の意識の醸成を図るため、「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンスプログラムとして、社内ルール・監視・監査・教育の各側面において役割や実施方法等を定めています。コンプライアンスプログラムの運用状況は、当該年度の終了後にサステナビリティ委員会のガバナンス分科会において取りまとめ、当委員会及び経営会議、取締役会に報告しています。また、海外子会社に対しては、当社から出向者を派遣するなど、現地の状況を直接モニタリングすることにより、海外子会社の意識向上に努めています。</p>		
顧客及び市場環境	影響度：中	発生頻度：中
<p>(リスク) 当社グループの事業は、国内外の公共事業の占める割合が高く、予算執行期限が年度末に集中していることから、前工程の関連工事（土木・建築工事等）に進捗遅れ等が発生した場合には、当社が実施する工事が期限内に完了しない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>(対応策) 当社グループは、エンジニアリング企業として、受託したプロジェクトを適切に管理し、期限内に遂行するために、各製品・技術に関する基準を制定しています。また、プロジェクト遂行においては、関係部門で定期的にレビュー等を実施することにより顧客及び関連工事の状況変化等を適切に把握し、状況に応じて期限内の完了に向けた交渉を実施しています。</p>		
情報漏洩・セキュリティ	影響度：大	発生頻度：低
<p>(リスク) 当社グループの事業活動において、情報システムの利用機会及び重要性が増大するなか、サイバー攻撃やコンピューターウイルス等も進化しており、また、AIの利用に伴う機密情報の流出やAIが生成する情報の不正確性による誤情報の拡散等の新たなリスクも懸念されます。情報システムの障害や不適切な利用等が発生した場合には、情報の寸断や復旧対応等で業務が滞ることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>(対応策) 当社グループは、情報資産に対するセキュリティの向上を図るため、「情報セキュリティポリシー」「AI活用基準」及びその関連規程類を制定し、情報システムの利用基準や管理方法、情報セキュリティ事故に対する対応方法等を定めています。また、サイバー攻撃やセキュリティ事故等による被害が発生した場合には、情報セキュリティ統括管理者を責任者として情報収集や対応策等を実施し、サステナビリティ委員会のガバナンス分科会にて情報セキュリティのインシデント状況等を整理し、当委員会及び経営会議、取締役会に報告しています。</p>		

人財採用・教育	影響度：中	発生頻度：中
<p>(リスク) 当社グループの事業は、公共事業の占める割合が高く、建設業法に基づく技術者の確保が重要であり、採用及び教育に努めていますが、近年の少子高齢化による人口減少により技術者の確保が困難となることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>(対応策) 当社グループは人を最大の財産と捉え「人事理念」を定め、社員と企業が共に成長していくための取り組みを実施しています。当社は「働きたい会社No.1」を目指すなかで、社会の変化やニーズに対応し、働き方改革、教育、支援等の様々な取り組みを実施しています。</p>		
技術・調達及び価格競争力	影響度：中	発生頻度：中
<p>(リスク) 当社グループの事業は、公共事業（主に上下水道事業）が大半を占めており、入札制度が適用されています。落札に際して、応札時の価格や技術力（性能等）、経営成績等が非常に重要となっていますが、当社製品・調達品の価格上昇や競合他社による新製品の市場投入等により競争が激化した場合には、受注高の低下や収益性の悪化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>(対応策) 当社グループは、全社横断で研究開発の方針及び開発テーマの選定等を実施するために開発戦略委員会を設置しています。中長期的な成長に向けて、製品開発・ソリューション開発・新事業開発等を推進しています。また、価格競争力の向上に対して、エンジニアリングツールの採用による合理化や製品・システムの改良によるコストダウン等を継続的に実施しています。</p>		
安全衛生	影響度：中	発生頻度：中
<p>(リスク) 当社グループは、公共事業における機械設備及び電気設備の工事を主な事業としており、建設現場において労働災害等が発生した場合には、従業員の安全を脅かすだけでなく、顧客（地方自治体）から指名停止措置等を受ける可能性があり、一定期間入札に参加できなくなる等により受注機会を喪失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>(対応策) 当社グループは、従業員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進するため、「安全衛生管理規程」や関連規程・基準を制定しています。また、全社安全衛生委員会において安全方針及び重点実施事項等を決定し、安全衛生の向上に取り組むとともに、当該年度の安全衛生状況を管理し、適宜対応策を検討しています。</p>		
製品・サービスの品質管理	影響度：中	発生頻度：中
<p>(リスク) 当社グループは、製品・システム・サービス等を提供しています。当社グループ及び調達先において品質の確保及び向上に努めていますが、予期せぬ事象等により品質問題が発生した場合には、顧客（地方自治体）に多大な迷惑をかけるとともに、復旧や信頼回復に係るコスト負担等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>(対応策) 当社は、顧客及び社会が求める製品及びサービスを持続的に提供するために、「品質管理規程」やその関連規程・基準等を制定しています。また、全社品質保証委員会において、品質方針及び重点施策等を決定し、品質向上に取り組むと共に当該年度の品質の状況を管理・共有し、適宜対応策を検討しています。</p>		
主要株主及びその他の関係会社等との関係	影響度：中	発生頻度：低
<p>(リスク) 当社の大株主であるNGK株式会社及び富士電機株式会社は、当期末現在において、それぞれ当社株式8,620千株（議決権所有割合19.74%）及び9,100千株（議決権所有割合20.84%）を所有しています。また、当社グループは、NGK株式会社にセラミック膜の製造等の委託、富士電機株式会社に配電盤の製造等の委託を行っているため、適正な取引等がなされない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>(対応策) 当社は、調達品の取引における価格等の取引条件について、市場実勢等を参考にし、一般取引と同様に見積書をベースとして、その都度交渉の上で決定しており、決裁権限の手続き等を定めた「職務権限規程」に基づき、管理部門が合議に加わる等により、管理機能を強化しています。また、監査役監査や内部監査による取引内容の事後的なチェックを行うとともに主要株主との年間取引について整理の上、毎年、取締役会に報告し、取引の健全性及び適正性の確保に努めています。</p>		

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

(業績等の概要)

当期における我が国の経済状況は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調となりました。また、世界の経済状況は、一部の地域において足踏みがみられるものの緩やかな持ち直しが続きました。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動、米国の政策動向による影響等、景気の下振れリスクが懸念されました。

このような状況のなか、当社グループは、2027年度（2028年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2027」の達成に向けて、「各事業分野の成長戦略」「企業価値向上に向けた投融资戦略」「サステナビリティに関する取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでいます。

当連結会計年度における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。

環境エンジニアリング事業、運営事業及び海外事業が好調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。また、受注も好調に推移し、受注高・受注残高共に前期を上回りました。なお、経常利益には円安影響による為替差益621百万円が含まれています。

また、当社（個別）においては、主に環境エンジニアリング事業の業績が好調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回り、連結業績に大きく寄与しました

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	179,094	209,844	+ 30,749	+ 17.2
営業利益	10,626	12,879	+ 2,252	+ 21.2
経常利益	9,951	13,175	+ 3,224	+ 32.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,852	9,136	+ 2,283	+ 33.3
受注高	222,724	274,532	+ 51,808	+ 23.3
受注残高	318,700	389,299	+ 70,598	+ 22.2

当社グループの事業は、環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業、運営事業、海外事業の4セグメントに区分されています。セグメント別の業績は次のとおりです。

(環境エンジニアリング事業)

環境エンジニアリング事業セグメントは、水環境事業及び資源環境事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向けの機械設備等の設計・建設及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

水環境事業においては、大型の建設工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

資源環境事業においては、修繕工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	52,367	58,475	+ 6,107	+ 11.7
営業利益	2,362	4,543	+ 2,180	+ 92.3
受注高	51,918	75,410	+ 23,492	+ 45.2
受注残高	101,514	118,449	+ 16,935	+ 16.7

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業セグメントは、システムエンジニアリング事業及びカスタマーエンジニアリング事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場向けの電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

システムエンジニアリング事業においては、大型の工事が順調に推移し、売上高は前期を上回りましたが、研究開発費や減価償却費等の増加により、営業利益は前期を下回りました。

カスタマーエンジニアリング事業においては、補修工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期と同水準となりました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	57,211	61,154	+3,942	+6.9
営業利益	3,422	2,625	797	23.3
受注高	63,455	86,880	+23,425	+36.9
受注残高	71,326	97,052	+25,726	+36.1

(運営事業)

運営事業セグメントは、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設の運営事業を主たる業務としています。

子会社の業績が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	31,787	33,455	+1,667	+5.2
営業利益	2,219	2,425	+205	+9.3
受注高	55,860	48,555	7,305	13.1
受注残高	103,020	118,120	+15,099	+14.7

(海外事業)

海外事業セグメントは、海外の浄水場・下水処理場向けの施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理並びに民需事業を主たる業務としています。

北米子会社及び欧州子会社の業績が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	37,727	56,759	+19,031	+50.4
営業利益	2,621	3,285	+663	+25.3
受注高	51,489	63,686	+12,197	+23.7
受注残高	42,839	55,676	+12,836	+30.0

(受注及び販売の状況)

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境エンジニアリング事業	75,410	+45.2	118,449	+16.7
システムソリューション事業	86,880	+36.9	97,052	+36.1
運営事業	48,555	13.1	118,120	+14.7
海外事業	63,686	+23.7	55,676	+30.0
合計	274,532	+23.3	389,299	+22.2

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しています。
 2. 受注高のうち、官公庁からの受注が9割以上を占めています。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
環境エンジニアリング事業	58,475	+11.7
システムソリューション事業	61,154	+6.9
運営事業	33,455	+5.2
海外事業	56,759	+50.4
合計	209,844	+17.2

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しています。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京都	20,898	11.67	18,355	8.75

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前連結会計年度に比べ23.3%増加の274,532百万円となり、売上高は前連結会計年度に比べ17.2%増収の209,844百万円となりました。なお、セグメント別の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要)」に記載のとおりです。

売上原価は、前連結会計年度に比べ、16.0%増加の162,792百万円となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ21.7%増加の34,171百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ21.2%増益の12,879百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ32.4%増益の13,175百万円となりました。特別損失は213百万円となりました。以上により、税金等調整前当期純利益は13,054百万円となり、前連結会計年度に比べ32.4%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ33.3%増益の9,136百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23,509百万円増加し、220,292百万円となりました。

流動資産は、貯蔵品及び未収消費税が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,976百万円増加し、163,154百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定及びリース資産、のれん、投資有価証券に含まれる関係会社株式が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ20,553百万円増加し、57,070百万円となりました。

流動負債は、買掛金並びに契約負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ13,374百万円増加し、79,259百万円となりました。

固定負債は、リース債務が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加し、46,882百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ8,799百万円増加し、94,150百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。

主な資金需要は、運転資本、設備投資、研究開発、IT投資に対するものであり、それらの資金は主に営業キャッシュ・フローで充当しており、必要に応じて借入金や社債による調達で対応しています。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は26,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8,947百万円減少しました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加による支出2,499百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益の計上による収入13,054百万円、売上債権及び契約資産の減少による収入4,630百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は15,132百万円(前年同期比1,815百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4,730百万円、無形固定資産の取得による支出2,423百万円、投資有価証券の取得による支出6,428百万円、新規連結子会社の取得による支出3,577百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は17,027百万円(前年同期比12,933百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出2,662百万円、短期借入金の返済による支出3,540百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は7,165百万円(前年同期比19,170百万円減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	45.7	43.2	41.3	40.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.8	59.2	42.6	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)			303.6	280.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			44.9	29.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 2023年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しているとおり、国内外の政治情勢、自然災害、市場環境等、様々なリスクが当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しています。

(5) 重要な会計方針及び重要な会計上の見積り・当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準に基づいて見積りが行われており、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しています。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針や見積りが連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があると考えています。

・履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益

当社グループは、工事契約による請負、役務の提供(以下、工事契約等)については、一定の期間にわたり履行義務は充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法(履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法)を適用しています。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しています。

ただし、想定していなかった原価の発生等により進捗度が変動した場合は、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する収益及び費用の金額に影響を与える可能性があります。

5 【重要な契約等】

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、水道機工株式会社(以下「対象者」という。)の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決議し、同日付で、東レ株式会社(以下「東レ」という。)との間で不応募契約及び株主間契約、東レ及び対象者との間で資本業務提携契約を締結しました。

(1) 本公開買付けの概要

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、対象者の普通株式の全て(ただし、対象者が所有する自己株式及び本不応募合意株式(以下に定義。)を除く。)を取得することにより、対象者の株主を当社及び対象者の親会社である東レのみとし、対象者株式を非公開化することを目的とした一連の取引(以下「本取引」という。)の一環として、本公開買付けを実施すること、並びに東レとの間で公開買付不応募契約及び株主間契約を、東レ及び対象者との間で資本業務提携契約を締結することを決議しました。

当社は、本公開買付けの実施にあたり、同日付で、これらの契約を締結しました。このうち、不応募契約において、東レが所有する対象者株式の全て(所有株式数：2,191,000株、所有割合：51.06%、以下「本不応募合意株式」という。)について本公開買付けに応募せず、本公開買付けの終了後も所有を継続する旨を合意しました。な

お、東レが本取引後も引き続き対象者の親会社として継続して対象者株式を所有することを想定しており、また、当社は、対象者の企業価値向上を実現するにあたり、東レが対象者に親会社として引き続き関与することは、東レからの水処理素材・システムにおける技術的な関与や上場廃止後の社会的知名度の補完、資金力を生かした成長投資支援等を以って実現するシナジーもあることを踏まえると一定の合理性があると考えていることから、東レと当社の協議の結果、本取引を通じ、東レが対象者の親会社として存続し、また、当社が新たに対象者を持分法適用関連会社とすることとしました。

(2) 株主間契約の概要

当社は、東レとの間で、本取引後の対象者の運営及び対象者株式の取扱いに関する以下の内容を含む株主間契約を締結しました。

本取引完了時における対象者に係る出資比率は、原則として、東レが51.00%、当社が49.00%となることを確認する。

対象者の機関構成

本取引完了以降、実務上可能な限り速やかに、対象者の機関構成等を、次の(a)から(c)のとおりとするための必要な行為（対象者の株主総会における定款変更等の議案についての賛成の議決権の行使を含む。）を行う。

(a) 株式の譲渡制限：あり

(b) 設置機関：取締役会、監査役、会計監査人

(c) 事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

(a)対象者の取締役の員数は7名以内とし、当社及び東レが上記記載の出資比率に変動がないことを条件として、東レがそのうち過半数の取締役を、当社がその余の取締役をそれぞれ指名すること、(b)対象者の代表取締役の員数は1名とし、東レが指名することができること、(c)対象者の監査役の員数は1名とし、東レが指名することができる。

対象者の株主総会及び取締役会の決議事項並びに代表取締役の決裁権限事項について合意する。

当社及び東レは、相手方当事者の事前の書面による承諾がない限り、その所有する対象者株式の全部又は一部につき、原則として、第三者に対して、譲渡、質権その他の担保の設定その他の処分を行うことができず、承継させてはならず、当社又は東レのいずれかが、譲渡禁止期間経過後に、その所有する対象者株式を第三者に対して譲渡することを希望する場合においては、相手方当事者は先買権及び共同売却権を有する。

(3) 資本業務提携契約の概要

当社は、東レ及び対象者との間で、資本業務提携契約を締結しました。本契約は、本取引及び三社間の業務提携を通じて、各社が各種法令を遵守し、持続可能な環境や社会の実現に向けて取り組み、各社の企業価値の向上を目指すことを目的としています。

対象者は、本資本業務提携契約の締結日において、一定の事由が全て充足されていることを条件として、本意見を表明する旨の本決議を行い、当該事実及びその内容を法令等に従って公表する。対象者は、上記の事由の全部若しくは一部が充足されていない若しくは事後的に充足されなくなった場合又は本意見の維持が対象者の取締役の善管注意義務違反を構成すると客観的かつ合理的に認められる場合を除き、本資本業務提携契約の締結日から公開買付期間満了日までの間、本決議を変更又は撤回せず維持し、これと矛盾する決議を行わない。

(a)対象者は、本資本業務提携契約の締結日から公開買付期間満了日までの間に、当社以外の第三者から、本取引若しくは当社、東レ及び対象者との間の業務提携と実質的に競合、矛盾、抵触し若しくはその実行を困難とする又はそのおそれのある取引に係る提案、能動的な接触若しくは勧誘を受け、若しくはかかる提案が存在することを知った場合で、対象者がその内容を検討することを希望するとき、又はその他本意見を維持することが困難であると合理的に認められる事情が発生若しくは判明した場合には、当社に対して、その旨及び当該提案等の内容を速やかに通知すること、(b)この場合において、対象者及び当社は、かかる提案等への対応、本公開買付価格及び本取引の条件の変更等について誠実に協議すること、(c)対象者の取締役の善管注意義務違反の可能性の有無を判断する上で客観的かつ合理的に必要な範囲で、当該第三者との間で協議、又は情報提供を行うことは妨げられない。

対象者は、本効力発生日までの間、本資本業務提携契約に明示的に定める事項及び当社及び東レが事前に書面により同意した事項を除き、自ら又は他の対象者グループに属する会社をして、善良なる管理者の注意をもって、かつ、通常の業務の範囲内において、従前と同様又は本取引の実施を妨げない範囲の合理的な方法により、その業務を遂行し、又は遂行させるものとし、剰余金の処分、株式等の発行等、自己株式の取得若しくは処分又は組織再編を含む、対象者グループに重大な悪影響を生じさせ得る行為を行わない。

対象者は、本公開買付けが成立した場合、その決済の完了後実務上可能な限り速やかに、当社及び東レの要請に従い、本株式併合の承認に係る議案を目的とする株主総会の開催を含む本株式併合を実施するために必要な手続を実施するものとし、本株式併合が完了するために必要な協力をする。

その他、本取引の完了後、三社の企業価値の向上を図るための当事者間における協業に関する協議及び検討、対象者の経営体制、契約終了事由等について合意をしています。

6 【研究開発活動】

当期の研究開発活動は、継続して、水・環境インフラの持続可能性（サステナビリティ）に寄与する技術開発に積極的に取り組みました。また、「中期経営計画2027」及び長期ビジョンの目標達成に向けて、中長期的成長に不可欠な製品開発、ソリューション開発、新事業開発を推進しました。

研究開発体制は、当社の開発戦略委員会が研究開発方針や経営資源の配分決定等を統括し、当社の研究開発部門が個別の研究開発テーマを執行しています。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は2,307百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

（環境エンジニアリング事業）

上下水道施設及び資源リサイクル施設の機械設備に関して、設計・建設段階から、保守・維持管理までの長期的な視点を見据え、ライフサイクル全体にわたる最適なソリューションを提供することを目指し、先進的な商品及びシステムの開発を推進しています。

当社グループのコア技術である固液分離技術、酸化処理技術、熱操作技術、計測制御技術、生物処理技術、ICT技術等を融合し、具体的には、革新的な造水システム、水と資源の再生技術、高度なりサイクル技術等の開発、また、地球温暖化防止に不可欠な温室効果ガス排出削減や省エネルギーを実現する技術開発等に取り組んでいます。

温室効果ガス排出削減、省エネルギーに関する商品では、下水道分野において、脱炭素社会に貢献する低コスト嫌気性消化技術を開発しました。また、省スペース、省エネルギーを実現する新しい下水処理プロセスの開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費は1,054百万円です。

（システムソリューション事業）

上下水道施設の効率的な運転・維持管理を実現するための革新的なソリューション開発を推進しています。

具体的には、当社の強みである監視制御システムや独自のクラウドサービス（WBC）を活用した広域監視システム及び設備管理システムの機能拡充等に取り組んでいます。

また、AI技術等の新技術を取り入れた開発を推進しており、機械分野の製品や新技術に対してICTやAI制御を活用するなど機電融合に関する開発に注力し、新たな価値創造を目指しています。

当連結会計年度における研究開発費は987百万円です。

（運営事業）

安定的かつ効率的な事業運営の実現に向けた研究開発を推進しています。

具体的には、これまで培ってきた運営・運転管理のノウハウと、機電融合の技術力や最新技術を組み合わせた運営現場の効率化及び省力化に貢献する研究開発に取り組んでいます。

また、プラントの稼働・運転状況を24時間体制で監視・サポートするオペレーションサポートセンター（OSC）の機能拡充に向けた研究開発を推進しています。具体的には、IoT/AIを活用し、上下水道施設における保守点検業務の自動化に向けた開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費は65百万円です。

（海外事業）

世界の水環境市場のニーズに応えるため、先進的な商品及びシステムの開発を推進しています。

具体的には、海外グループ会社との連携を強化し、再生水製造や微量汚染物質除去技術等、新たなプロセスの開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費は199百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発機能の充実、強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しています。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は6,868百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

- (1) 環境エンジニアリング事業
当連結会計年度の主な設備投資は、業務システム、研究開発用資産等を中心とする総額293百万円です。
- (2) システムソリューション事業
当連結会計年度の主な設備投資は、業務システム、研究開発用資産等を中心とする総額318百万円です。
- (3) 運営事業
当連結会計年度の主な設備投資は、上工水施設の設備更新を中心とする総額2,142百万円です。
- (4) 海外事業
当連結会計年度の主な設備投資は、事業用機械装置を中心とする総額4,113百万円です。

なお、当連結会計年度においては重要な施設等の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	環境エンジニア リング事業、 システムソ リューション事 業、 運営事業、 海外事業	本社機能	128	0	()	2,454	87	2,670	998
日野事業所 (東京都 日野市)	システムソ リューション事 業	研究設備	35	10	()	89	176	312	288

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等です。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	公共施設 等運営権	更新投資 に係る 資産	その他	合計	
㈱みずむすび マネジメント みやぎ (宮城県仙台市 青葉区)	運営事業	上工下水 事業の 実施	4	()	43	800	6,618	73	7,539	40

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等です。
3. 従業員数は、提出会社から子会社への出向者を除いています。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
Aqua-Aerobic Systems, Inc. (米国)	海外事業	事務所 研究設備	657	1,098	140 (54,713)		980	2,876	281
Revinu, Inc. (米国)	海外事業	事務所 組立工場		1,224	()		10	1,235	29
Wigen Companies, Inc. (米国)	海外事業	事務所 組立工場	397	302	()		182	883	104
Mecana AG (スイス)	海外事業	事務所 組立工場	247	170	317 (7,316)		5	741	41
FUCHS Enprotec GmbH (ドイツ)	海外事業	事務所 組立工場	253	111	66 (33,289)			432	30

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品等です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,258,500	44,258,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	44,258,500	44,258,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年11月19日 (注)	4,000,000	47,758,500	-	11,946	-	9,406
2023年5月19日 (注)	2,000,000	45,758,500	-	11,946	-	9,406
2025年2月21日 (注)	1,500,000	44,258,500	-	11,946	-	9,406

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	27	87	212	13	8,496	8,848	
所有株式数(単元)		64,703	8,339	180,489	118,840	39	69,690	442,100	48,500
所有株式数の割合(%)		14.64	1.89	40.83	26.88	0.01	15.76	100.00	

- (注) 1. 自己株式538,014株は、「個人その他」に5,380単元、「単元未満株式の状況」に14株が含まれています。
2. 株式給付信託（J-ESOP）に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式600単元は、「金融機関」に含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	9,100	20.81
NGK株式会社	愛知県名古屋市長区瑞穂区須田町2番56号	8,620	19.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	3,644	8.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,093	4.79
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,526	3.49
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT [常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部]	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET, LONDON EC2P 2HD, ENGLAND [東京都港区港南二丁目15番1号]	989	2.26
メタウォーターグループ従業員持株会	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地	933	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 [常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部]	P.O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, USA [東京都港区港南二丁目15番1号]	734	1.68
UHPartners2投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	524	1.20
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 [常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部]	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA [東京都港区港南二丁目15番1号]	515	1.18
計		28,681	65.60

- (注) 1. 当社は、自己株式538千株を保有していますが、上記大株主から除いています。自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（60千株）は含んでいません。
2. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 3,644千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 2,086千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 538,000		単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,672,000	436,720	同上
単元未満株式	普通株式 48,500		同上
発行済株式総数	44,258,500		
総株主の議決権		436,720	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式14株が含まれています。また、自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(60,000株)は含んでいません。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メタウォーター株式会社	東京都千代田区 神田須田町一丁目25番地	538,000		538,000	1.22
計		538,000		538,000	1.22

(注) 当社は、単元未満自己株式14株を保有しています。また、自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(60,000株)は含んでいません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役及び執行役員等に対する譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2021年5月20日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」という。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しました。また、2021年6月22日開催の取締役会において、当社の取締役を兼務しない執行役員、当社のエグゼクティブアドバイザー等(以下「対象執行役員等」)に対しても、本制度を導入することを決議しました。

a. 本制度の概要

本制度は、対象取締役及び対象執行役員等が、当社の取締役会決議に基づき支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものです。これによる当社の普通株式の発行又は処分並びにその現物出資財産としての金銭報酬債権の支給に当たっては、当社と対象取締役及び対象執行役員等との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結することを条件としています。当該譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、割当てを受けた日から、取締役会があらかじめ定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とし、原則として、退任日(又は退職日)に譲渡制限を解除します。

b. 本制度により取得させる予定の株式の総数

2021年6月22日開催の第48期定時株主総会において、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額1億5千万円以内の金銭債権を支給し、年15万株以内の当社普通株式を発行又は処分することについてご承認をいただいています。また、対象執行役員等に対する株式付与数は、各役位毎に付与

テーブル（上限）を設定しています。

c. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の社外取締役を除く取締役、取締役を兼務しない執行役員及びエグゼクティブアドバイザー等

従業員に対する株式給付信託（J-ESOP）制度

当社は、2024年5月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することについて決議しました。また、2026年2月26日開催の取締役会において、本制度に関する株式給付規程を制定するとともに、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しました。

a. 本制度の概要

本制度は、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームで、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員（以下「対象従業員」という。）に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、対象従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

b. 本制度により取得させる予定の株式の総数

60,000株

c. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	21,700	47,240,900	-	-
その他(株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う自己株式の処分)	60,000	247,800,000	-	-
保有自己株式数	538,014	-	538,014	-

- (注) 1. 保有自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(60,000株)は含んでいません。
2. 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めており、また、安定成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営状況に応じた株主への利益還元を継続し、累進配当を行うとともに、連結配当性向30～40%を目指すことを基本方針としています。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2025年11月12日 取締役会決議	1,528	35
2026年5月19日 取締役会決議	1,530	35

- (注) 2026年5月19日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれていません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会と共に持続的な発展を遂げるため、企業理念に基づき、従業員、顧客その他の取引先、地域社会、株主・投資家等のステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業であることを目指しています。この実現に向け、当社は、次に示すとおりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- ・取締役会及び監査役会を設置するとともに、独立役員の任用により、業務執行に対する監督体制を強化し、透明性・信頼性の高い企業経営を行います。
- ・コンプライアンスの推進及び内部統制機能を強化し、企業価値の持続的向上を実現する体制の構築に努めます。
- ・公正・公平かつ適時・適切な情報開示を行うとともに、ステークホルダーと積極的にコミュニケーションを図ります。

企業統治の体制

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しており、取締役会において経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役及び監査役会により、取締役の職務執行状況等の監査を実施しています。また、取締役候補者及び監査役候補者の指名、取締役及び執行役員の報酬等の決定等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を目的とし、取締役会の下に指名・報酬等諮問委員会を設置しています。さらに、経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化及び責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。加えて、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組みを推進するための機関として、サステナビリティ委員会を設置しています。

各機関の位置付け、役割、提出日現在の構成員の氏名等は、次に示すとおりです。

なお、当社は、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」、「監査役1名選任の件」及び「補欠監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員状況は、後記「(2) 役員状況 役員一覧 b.」に記載のとおりとなる予定です。

a. 取締役会

取締役会は、毎月1回定例にて開催されるほか必要に応じて随時開催しており、経営監督と意思決定の機能を担っています。取締役会は、社外取締役3名を含む7名で構成されています。なお、原則として監査役4名が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務執行状況の監視を行っています。

(構成員の氏名)

取締役 山口 賢二（議長、代表取締役社長）、酒井 雅史、藤井 泉智夫、伊藤 一
社外取締役 相澤 馨、小椋 ふみ子、田内 常夫

b. 監査役会

監査役会は、毎月1回定例にて開催されるほか必要に応じて随時開催しており、経営監査の機能を担っています。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されています。監査役は、当社事業、法律、財務に関する専門知識・経験を備えた人物を選定しています。監査役会では、監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行状況を監査しています。

(構成員の氏名)

常勤監査役 寺西 昭宏（議長）、丹治 道子
社外監査役 福井 琢、楠 政己

c. 指名・報酬等諮問委員会

取締役会の下に、任意の諮問機関として、指名委員会と報酬委員会の双方の機能を担う指名・報酬等諮問委員会を設置しています。当委員会は必要に応じて随時開催し、取締役会の諮問に応じて、取締役・監査役・執行役員の選解任及び取締役・執行役員の報酬等に関する事項等を審議し、取締役会に対して助言・提言を行っています。当委員会は、取締役社長、独立社外取締役3名、独立社外監査役2名の計6名で構成されており、委員長には独立社外取締役を選定しています。

(構成員の氏名)

委員長 独立社外取締役 相澤 馨
委員 代表取締役社長 山口 賢二
独立社外取締役 小椋 ふみ子、田内 常夫
独立社外監査役 福井 琢、楠 政己

d．執行役員制度

経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化及び責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、業務執行取締役4名を含む17名で構成され、任期は1年とし、取締役会において選任・再任・解任します。

(構成員の氏名)

山口 賢二(執行役員社長)、酒井 雅史(執行役員専務)、藤井 泉智夫(執行役員常務)、
山口 康一、秋川 健、加藤 達夫、伊藤 一、青樹 和彦、児島 憲治、高瀬 智之、石崎 寛之、
西村 新吾、中野 順、黒田 武士、長野 慎一、落合 大輔、高橋 正章

e．経営会議

経営会議は、執行役員17名全員で構成され、原則として毎月2回開催されます。当会議では当社の職務権限規程に定められた重要な経営事項についての審議及び報告を行っています。なお、常勤監査役が当会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、執行役員の職務執行状況の監視を行っています。

(構成員の氏名)

上記の「d．執行役員制度」を参照ください。

(議長の氏名)

経営企画本部長 藤井 泉智夫(執行役員常務)

f．サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、年2回開催され、環境・社会における課題や当社の事業を取り巻く変化に対して、当社のサステナビリティに関する取り組みを検討・推進する機能を担い、下部に3つの専門分科会を構成しています。当委員会は、委員長1名、委員11名の計12名で構成されています。当委員会の活動内容は適宜経営会議及び取締役会にて報告しています。

当該企業統治の体制を採用する理由

取締役及び監査役11名中5名の独立要件を満たす社外取締役及び社外監査役の任用により、経営の監督・監視機能の確保が行えるものと考え、現状の体制を採用しています。

取締役会の活動状況

当社は、取締役会を原則として毎月1回開催し、当事業年度においては合計17回開催しています。個々の取締役及び監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	役職	出席回数	開催回数	出席率(%)
山口 賢二	代表取締役社長	17	17	100
酒井 雅史	取締役	17	17	100
藤井 泉智夫	取締役	17	17	100
伊藤 一	取締役	17	17	100
相澤 馨	社外取締役	17	17	100
小棹 ふみ子	社外取締役	17	17	100
田内 常夫	社外取締役	17	17	100
寺西 昭宏	常勤監査役	17	17	100
丹治 道子	常勤監査役	13	13	100
福井 琢	社外監査役	17	17	100
楠 政己	社外監査役	17	17	100

(注) 常勤監査役 丹治道子氏につきましては、2025年6月24日就任後の出席回数及び開催回数を記載していません。

取締役会では、取締役会規則に基づき、決議事項や報告事項について決議・協議しています。主な決議事項は、予算・決算関係、組織・人事関係、株主総会関係、資本政策関係等があり、取締役会で十分に議論した上で決議しています。また、主な報告事項は、各決議事項に関する事前報告、委員会活動報告、業務執行状況報告等があり、取締役会で審議するための情報の事前共有や業務執行状況等を確認することにより、経営監督機能を果たしています。

指名・報酬等諮問委員会の活動状況

当社は、任意の指名・報酬等諮問委員会を随時開催し、当事業年度においては合計2回開催しています。個々の委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	役職	出席回数	開催回数	出席率(%)
相澤 馨(委員長)	社外取締役	2	2	100
山口 賢二	代表取締役社長	2	2	100
小棹 ふみ子	社外取締役	2	2	100
田内 常夫	社外取締役	2	2	100
福井 琢	社外監査役	2	2	100
楠 政己	社外監査役	2	2	100

指名・報酬等諮問委員会では、指名・報酬等諮問委員会規則に基づき、取締役会からの諮問事項について審議し、取締役会に対する助言・提言の内容を決定しています。主な諮問事項は、取締役及び監査役の選任に関する株主総会議案、代表取締役及び取締役社長の選定、執行役員の選任、取締役及び執行役員の個人別の報酬等の内容等があり、指名・報酬等諮問委員会で十分に議論した上で決定しています。

業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、2022年4月27日開催の取締役会において、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3号各号に定める体制の整備に関する基本方針について、以下のとおり決議しています。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団(以下「当社グループ」という。)の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を次のとおり定める。

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、次のコーポレートガバナンス体制により、経営の透明性及び健全性の確保を図る。
経営責任の明確化と経営環境の変化への迅速な対応を図るため、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
経営監督及び経営監査機能の強化並びに重要な業務執行にかかる経営判断プロセスの妥当性の確保を図るため、これにふさわしい資質を備えた社外役員を招聘する。
- (2) 当社は、当社役員に対し、企業理念及び行動規範の周知徹底を図る。
- (3) 当社は、次のとおりコンプライアンス体制を確立し、推進する。
コンプライアンス規程を制定するとともに、審議機関としてサステナビリティ委員会を設置する。
規制法令ごとに社内ルール、監視、監査、教育の各側面において、役割、責任を明確にしたコンプライアンスプログラムをサステナビリティ委員会の承認により制定し、年間計画に基づき実施するとともに、その実績をサステナビリティ委員会に報告する。
取締役及び監査役は、その職務の執行において必要とされる法令に関する研修に参加する。
通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、使用人等からコンプライアンス対応部門及び社外弁護士・外部専門機関への通報を容易にする内部通報制度を設置することにより、法令、定款、社内ルールに違反する行為の未然防止及び早期発見を図り、運用規程に基づき適切な対応を行う。
- (4) 当社は、反社会的勢力に対応するための基本方針及び規程を制定し、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体の排除に向け、組織的な対応を図る。
- (5) 当社は、社長直轄の内部監査部門を設置し、実効性の高い内部監査を実施する。

2. 当社の取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、情報セキュリティポリシーを制定し、当社の重要な業務執行にかかる記録等を確実に保存及び管理し、取締役及び監査役が当該記録等の内容を知り得ることを保証する。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクに関して、リスク管理規程を制定し、適切なリスク管理体制を整備する。
- (2) 当社は、大規模災害、重大事故、重大不祥事等の緊急事態の発生に備え、危機管理担当役員を任命するとともに、事業継続計画(BCP)を策定し、緊急時の体制を整備する。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、執行役員制度を採用し、取締役会決議により執行役員の担当業務を定めるとともに、取締役会規則及び職務権限規程により、業務執行にかかる意思決定に関する権限と責任の所在を明確にする。
- (2) 当社は、当年度及び中期の経営計画を策定し、定期的に進捗状況を確認し、評価及び見直しを行う。

5. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、当社は、財務報告にかかる内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を取締役に報告する。

6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社の予算、営業成績、財務状況、経営課題その他重要な情報を、子会社の規模や重要度に応じ、当社への定期的な報告事項とし、経営上の重要な事項については、当社の承認を要するものとする。
- (2) 当社は、当社の経営方針、戦略等の徹底及び子会社の経営の掌握、指揮の一環として、必要に応じて当社役職員を子会社の取締役に選任する。
- (3) 当社は、子会社に対する監査の実効性を確保するため、必要に応じて当社役職員を子会社の監査役に選任するとともに、当社の内部監査部門は、当社監査役と相互に連携し、子会社の規模や重要度に応じ、内部監査を実施する。
- (4) 当社は、当社グループの役職員を一体として法令遵守意識の醸成を図るため、コンプライアンス規程及び当社グループの役職員の行動規範を定めるとともに、コンプライアンス教育の実施や助言、指導を行う。当社の内部通報制度については、子会社の役職員も利用可能とする。
- (5) 当社は、当社グループ全体の適切なリスク管理を実施するため、リスク管理規程を定め、子会社の規模や重要度に応じたリスク管理体制を整備する。
- (6) 当社は、子会社の業務の適正性及び効率性を確保するため、関係会社管理部門を設け、関係会社管理規程に基づき、当社と子会社間における協議、情報共有、指導、伝達、支援等が滞りなく行われる体制を構築する。

7. 当社の監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

- (1) 当社は、監査役職務を補助すべき使用人を置くことを監査役が求めた場合には、監査役補助者を任命し、その決定には常勤監査役の意見の反映に努める。
- (2) 当該使用人は、監査役職務を補助するに際しては、監査役の指揮命令に従い、取締役会あるいは取締役等からの指揮命令は受けないこととする。

8. 当社グループの役職員が当社の監査役に報告するための体制

当社は、当社グループの役職員の監査役に対する報告等に関する規程を制定し、監査役が、その職務執行において必要な情報を円滑かつ適切に収集することを可能とするための体制の整備として次の事項を定める。

業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、監査役に対する定期的な報告及び重要書類の回付等、当社グループの役職員の業務執行にかかる情報収集を可能とする具体的手段を定める。

当社グループの役職員は、法令、定款等に違反する事実、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、直ちに当該規程に定める方法により当社監査役に対して報告を行う。

当社グループの役職員が当社監査役に対して報告したことを理由とする不利な取扱いを禁止し、当該報告者の保護を図る。

9. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、経営の透明性及び健全性を確保するため、監査に必要な専門知識及び経験を備えた社外監査役を招聘する。
- (2) 当社は、監査役、内部監査部門及び会計監査人の各監査機能の連携強化を進め、監査の実効性の確保を図る。
- (3) 当社は、監査役が職務の執行に必要であるとあらかじめ求める費用について予算を設けるとともに、監査役が、当該予算を超えて、弁護士、公認会計士その他の専門家に対する相談及び調査等のための費用を請求するときは、当社は、当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、当該請求に応じる。

以上

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、取締役（業務執行取締役である者を除く。）及び監査役の責任限定契約（会社法第427条第1項）に関する規定を設けています。当該定款に基づき、当社が取締役 相澤 馨氏、小棹 ふみ子氏、田内 常夫氏及び監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりです。

会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を賠償責任の限度額とする。

補償契約の内容の概要

当社は、取締役の全員及び監査役の全員との間で、会社法第430条の2第1項に規定する同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において取締役会決議により相当と判断するときに当社が補償する内容とする補償契約を締結しています。

役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、被保険者が会社役員等としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して被保険者が負担することになる損害賠償金、争訟費用、公的調査等対応費用などを当該保険契約により補填することとしています。なお、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由、被保険者の犯罪行為に起因する対象事由は、補償対象外となっています。

当該保険契約の被保険者は、当社及び当社の完全子会社（原則、海外子会社を除く。）の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員です。

また、当該保険料は、全額当社が負担しています。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めています。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、以下の事項につき、定款に定めています。

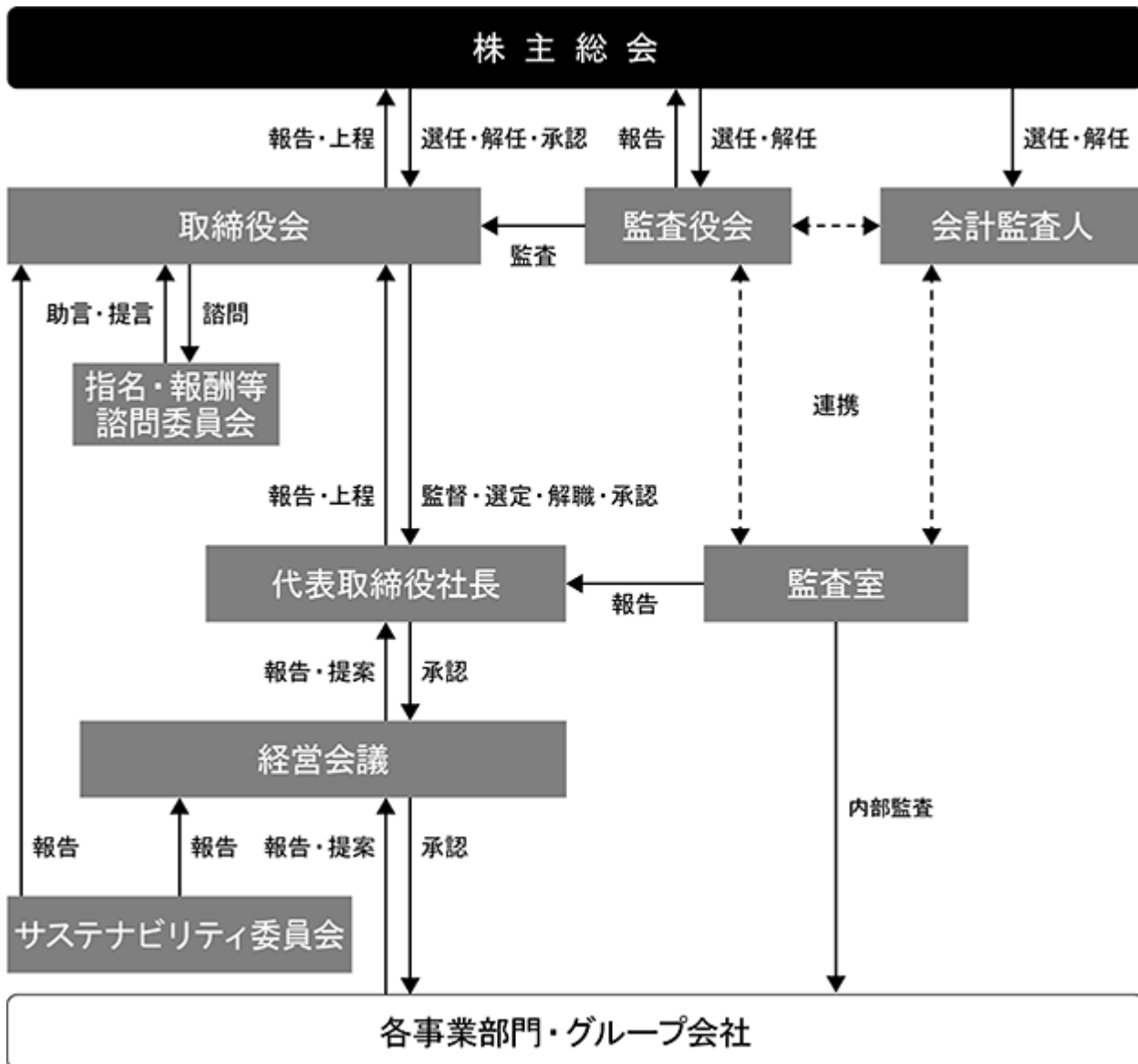
- ・機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって行う。
- ・取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図

以上に述べた当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2026年6月16日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性9名 女性2名 （役員のうち女性の比率18.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	山口 賢二	1963年10月8日	1987年4月 2008年4月 2013年4月 2015年4月 2015年6月 2019年6月 2021年6月	日本碍子株式会社（現 NGK株式会社）入社 当社 営業本部 西日本営業部 副部長 当社 事業戦略本部 副本部長 当社 事業戦略本部長 当社 執行役員 当社 取締役 当社 代表取締役社長（現任） 当社 執行役員社長（現任）	(注3)	18,147
取締役	酒井 雅史	1961年12月20日	1985年3月 2008年4月 2013年4月 2014年4月 2015年6月 2016年4月 2020年4月 2021年5月 2022年4月 2022年6月 2024年4月 2025年4月 2026年4月	日本碍子株式会社（現 NGK株式会社）入社 当社 営業本部 副本部長 当社 PPP事業部長 当社 サービスソリューション事業本部 副事業本部長 当社 執行役員 当社 サービスソリューション事業本部 PPP事業部長 当社 PPP本部長 当社 執行役員常務 株式会社みずむすびマネジメントみやぎ 代表取締役社長 メタウォーターサービス株式会社 取締役会長 株式会社みずむすびマネジメントみやぎ 取締役会長 当社 取締役（現任） 当社 執行役員専務（現任） メタウォーターサービス株式会社 取締役（現任） 社長付 特命担当（現任）	(注3)	19,616
取締役 経営企画本部長 輸出管理室長	藤井 泉智夫	1965年12月14日	1990年4月 2008年4月 2010年4月 2012年7月 2016年4月 2016年6月 2020年4月 2022年4月 2022年6月 2023年4月 2024年4月	富士電機株式会社 入社 当社 管理本部 人事総務部 副部長 当社 管理本部 人事総務部長 当社 経営企画本部 人事企画部長 当社 執行役員 当社 経営企画本部 人事総務企画室長 当社 経営企画本部 副本部長 当社 輸出管理室長（現任） 当社 人事総務企画室長 当社 取締役（現任） 当社 経営企画本部長（現任） 当社 経営企画本部 人事総務企画室長 当社 執行役員常務（現任）	(注3)	10,127
取締役 システムソリューション事業本部長	伊藤 一	1970年3月20日	1995年4月 2008年4月 2014年4月 2016年4月 2020年4月 2021年4月 2024年4月 2024年6月	富士電機株式会社 入社 当社 エンジニアリング本部 GENESEED技術部 第一グループ担当課長 当社 プラントエンジニアリング事業本部 GENESEED技術部長 当社 プラントエンジニアリング事業本部 電機技術第一部長 当社 プラントエンジニアリング事業本部 副事業本部長 当社 執行役員（現任） 当社 システムソリューション事業本部長（現任） 当社 取締役（現任）	(注3)	8,271
取締役	相澤 馨	1952年8月25日	1977年4月 2003年4月 2004年6月 2006年6月 2007年6月 2010年6月 2011年6月 2014年9月 2016年3月 2016年6月	日東電工株式会社 入社 同社 執行役員 同社 上席執行役員 同社 常務執行役員 同社 取締役 常務執行役員 同社 取締役 専務執行役員 同社 代表取締役 専務執行役員 日華化学株式会社 顧問 同社 社外取締役（現任） 当社 社外取締役（現任）	(注3)	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	小棹 ふみ子	1954年4月17日	1973年4月 国税庁 入庁 2011年7月 関東信越国税局 行田税務署長 2012年7月 東京国税局 調査第四部調査総括課長 2013年7月 東京国税局 調査第二部次長 2014年7月 東京国税局 日本橋税務署長 2015年8月 税理士登録 小棹ふみ子税理士事務所 税理士(現任) 2016年6月 飛鳥建設株式会社 社外監査役 2017年3月 株式会社建設技術研究所 社外取締役(現任) 2017年6月 当社 社外取締役(現任) 2020年7月 株式会社トーエル 社外取締役 監査等委員 2023年6月 日本道路株式会社 社外取締役(現任)	(注3)	2,697
取締役	田内 常夫	1957年1月24日	1981年4月 本田技研工業株式会社 入社 2004年6月 株式会社本田技術研究所 常務取締役 2006年4月 ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド 取締役副社長 2006年6月 本田技研工業株式会社 執行役員 2008年4月 ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド 取締役社長 2009年4月 本田技研工業株式会社 四輪事業本部長 2009年6月 同社 取締役 2011年4月 同社 取締役 執行役員 2011年6月 株式会社ケーヒン(現 Astemo株式会社) 代表取締役社長 2016年6月 本田技研工業株式会社 社友(現任) 2019年6月 岩崎電気株式会社 社外取締役 2021年6月 当社 社外取締役(現任) 2024年2月 伊澤タオル株式会社 社外取締役	(注3)	1,620
常勤監査役	寺西 昭宏	1962年8月3日	1985年3月 日本碍子株式会社(現 NGK株式会社) 入社 2008年4月 当社 経営戦略室 経営企画部 副部長 2013年4月 当社 経営企画本部 経営管理部長 2021年12月 当社 経営企画本部 法務部長 2022年4月 当社 経営企画室 主幹 2023年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注4)	3,264
常勤監査役	丹治 道子	1965年1月3日	1987年4月 三菱商事株式会社 入社 2013年10月 三菱商事RIMジャパン株式会社 人事部長 2017年4月 三菱商事株式会社 金属グループ人事担当 兼 コンプライアンスオフィサー 2020年4月 当社 経営企画本部 人事総務企画室 人材開発部 副部長 2020年10月 当社 経営企画本部 人事総務企画室 人材開発部長 2023年7月 当社 経営企画本部 人事総務企画室長 2025年6月 当社 経営企画本部 主幹 当社 常勤監査役(現任)	(注4)	138
監査役	福井 琢	1961年8月24日	1987年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所入所 2004年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)教授 2005年6月 信越化学工業株式会社 社外監査役 2009年1月 柏木総合法律事務所マネージングパートナー(現任) 2017年6月 ヤマハ株式会社 社外取締役 2021年6月 当社 社外監査役(現任) 2024年12月 株式会社マイナビ 社外監査役(現任)	(注4)	
監査役	楠 政己	1962年1月22日	1988年10月 サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 1994年8月 公認会計士登録 2004年3月 東京商工会議所 東京都中小企業再生支援協議会 (現 東京都中小企業活性化協議会)統括責任者補佐 2007年6月 中小企業基盤整備機構 中小企業再生支援全国本部 (現 中小企業活性化全国本部)統括責任者 2009年4月 公認会計士楠会計事務所 公認会計士(現任) 2022年6月 当社 社外監査役(現任)	(注4)	
計					63,880

- (注) 1. 取締役 相澤 馨、小棹 ふみ子、田内 常夫は、社外取締役です。
2. 監査役 福井 琢、楠 政己は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役 寺西 昭宏の任期は、2023年6月20日開催の定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
監査役 丹治 道子、福井 琢の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
監査役 楠 政己の任期は、2022年6月21日開催の定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5. 当社では、経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化及び責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しています。

執行役員は17名で、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
執行役員	山口 康一	プラント建設本部長
執行役員	秋川 健	海外本部長 METAWATER USA, INC. 取締役社長 Aqua-Aerobic Systems, Inc. 取締役会長 Rood Wit Blauw Water B.V. 取締役会長
執行役員	加藤 達夫	品質・安全衛生推進本部長
執行役員	青樹 和彦	コストエンジニアリングセンター長
執行役員	児島 憲治	営業本部長
執行役員	高瀬 智之	経営企画本部 経理財務企画室長
執行役員	石崎 寛之	営業本部 副本部長
執行役員	西村 新吾	経営企画本部 経営企画室長
執行役員	中野 順	メタウォーターサービス株式会社 代表取締役社長
執行役員	黒田 武士	システムソリューション事業本部 副事業本部長
執行役員	長野 慎一	経営企画本部 人事総務企画室長
執行役員	落合 大輔	環境エンジニアリング事業本部長
執行役員	高橋 正章	PPP本部長

6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しています。補欠監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする旨、定款に定めています。なお、補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
佐藤 順一	1959年11月16日	1985年4月 富士電機株式会社 入社 2008年12月 富士電機デバイステクノロジー株式会社 経営企画本部 副本部長 2010年4月 同社 取締役 執行役員常務 2011年7月 マレーシア富士電機社 副社長 2016年6月 当社 監査室 上席監査人 2017年4月 当社 監査室長 2024年4月 当社 監査室 上席監査人(現任)	4,461
正田 賢司	1961年4月15日	1985年4月 東京電力株式会社 入社 1995年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 虎門中央法律事務所(現 弁護士法人虎門中央法律事務所)入所 2003年4月 同事務所 パートナー弁護士(現任) 2015年8月 株式会社ユニオン精密 社外監査役 2016年6月 ニッセイ情報テクノロジー株式会社 社外監査役	

b. 当社は、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」、「監査役1名選任の件」及び「補欠監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、新たに青樹 和彦及び松本 貴久が取締役に就任し、吉葉 幸臣が補欠監査役に選任され、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。また、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性9名 女性2名（役員のうち女性の比率18.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	山口 賢二	1963年10月8日	1987年4月 2008年4月 2013年4月 2015年4月 2015年6月 2019年6月 2021年6月	日本碍子株式会社（現 NGK株式会社）入社 当社 営業本部 西日本営業部 副部長 当社 事業戦略本部 副本部長 当社 事業戦略本部長 当社 執行役員 当社 取締役 当社 代表取締役社長（現任） 当社 執行役員社長（現任）	(注3)	18,147
取締役 経営企画本部長 輸出管理室長	藤井 泉智夫	1965年12月14日	1990年4月 2008年4月 2010年4月 2012年7月 2016年4月 2016年6月 2020年4月 2022年4月 2022年6月 2023年4月 2024年4月	富士電機株式会社 入社 当社 管理本部 人事総務部 副部長 当社 管理本部 人事総務部長 当社 経営企画本部 人事企画部長 当社 執行役員 当社 経営企画本部 人事総務企画室長 当社 経営企画本部 副本部長 当社 輸出管理室長（現任） 当社 人事総務企画室長 当社 取締役（現任） 当社 経営企画本部長（現任） 当社 経営企画本部 人事総務企画室長 当社 執行役員常務（現任）	(注3)	10,127
取締役 システムソリューション事業本部長	伊藤 一	1970年3月20日	1995年4月 2008年4月 2014年4月 2016年4月 2020年4月 2021年4月 2024年4月 2024年6月	富士電機株式会社 入社 当社 エンジニアリング本部 GENESEED技術部 第一グループ 担当課長 当社 プラントエンジニアリング事業本部 GENESEED技術部長 当社 プラントエンジニアリング事業本部 電機技術第一部長 当社 プラントエンジニアリング事業本部 副事業本部長 当社 執行役員（現任） 当社 システムソリューション事業本部長（現任） 当社 取締役（現任）	(注3)	8,271
取締役 コストエンジニアリングセンター長	青樹 和彦	1967年5月4日	1992年4月 2008年4月 2014年4月 2016年4月 2019年4月 2021年4月 2022年4月 2026年6月	日本碍子株式会社（現 NGK株式会社）入社 当社 エンジニアリング本部 技術第二部 プラント技術第一グループ 担当課長 当社 プラントエンジニアリング事業本部 エンジニアリング企画部長 当社 プラントエンジニアリング事業本部 水道技術部長 当社 調達センター 調達部長 当社 コストエンジニアリングセンター長（現任） 当社 執行役員（現任） 当社 取締役（現任）	(注3)	6,271
取締役	小棹 ふみ子	1954年4月17日	1973年4月 2011年7月 2012年7月 2013年7月 2014年7月 2015年8月 2016年6月 2017年3月 2017年6月 2020年7月 2023年6月	国税庁 入庁 関東信越国税局 行田税務署長 東京国税局 調査第四部調査総括課長 東京国税局 調査第二部次長 東京国税局 日本橋税務署長 税理士登録 小棹ふみ子税理士事務所 税理士（現任） 飛鳥建設株式会社 社外監査役 株式会社建設技術研究所 社外取締役（現任） 当社 社外取締役（現任） 株式会社トーエル 社外取締役 監査等委員 日本道路株式会社 社外取締役（現任）	(注3)	2,697

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	田内 常夫	1957年1月24日	1981年4月 本田技研工業株式会社 入社 2004年6月 株式会社本田技術研究所 常務取締役 2006年4月 ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド 取締役副社長 2006年6月 本田技研工業株式会社 執行役員 2008年4月 ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド 取締役社長 2009年4月 本田技研工業株式会社 四輪事業本部長 2009年6月 同社 取締役 2011年4月 同社 取締役 執行役員 2011年6月 株式会社ケーヒン(現 Astemo株式会社) 代表取締役社長 2016年6月 本田技研工業株式会社 社友(現任) 2019年6月 岩崎電気株式会社 社外取締役 2021年6月 当社 社外取締役(現任) 2024年2月 伊澤タオル株式会社 社外取締役	(注3)	1,620
取締役	松本 貴久	1965年12月15日	1988年4月 建設省(現 国土交通省)入省 2012年9月 国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課長 2013年11月 独立行政法人水資源機構 特命審議役 2014年4月 独立行政法人水資源機構 総務部長 2015年7月 国土交通省 大臣官房参事官(税制担当) 2016年6月 国土交通省 住宅局 住宅総合整備課長 2017年7月 国土交通省 住宅局 総務課長 2018年7月 厚生労働省 大臣官房審議官(労災、建設・自動車運送分野担当) 2020年8月 内閣府 大臣官房審議官(経済社会システム担当) 2021年7月 内閣府 民間資金等活用事業推進室長(PFI事業推進室長) 2022年6月 国土交通省 政策統括官(税制、国土・土地、国会等移転) 2022年6月 国土交通省 退官 2022年10月 株式会社東急総合研究所 顧問(現任) 2026年6月 当社 社外取締役(現任)	(注3)	
常勤監査役	寺西 昭宏	1962年8月3日	1985年3月 日本碍子株式会社(現 NGK株式会社)入社 2008年4月 当社 経営戦略室 経営企画部 副部長 2013年4月 当社 経営企画本部 経営管理部長 2021年12月 当社 経営企画本部 法務部長 2022年4月 当社 経営企画室 主幹 2023年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注4)	3,264
常勤監査役	丹治 道子	1965年1月3日	1987年4月 三菱商事株式会社 入社 2013年10月 三菱商事RtMジャパン株式会社 人事部長 2017年4月 三菱商事株式会社 金属グループ人事担当 兼 コンプライアンスオフィサー 2020年4月 当社 経営企画本部 人事総務企画室 人材開発部 副部長 2020年10月 当社 経営企画本部 人事総務企画室 人材開発部長 2023年7月 当社 経営企画本部 人事総務企画室長 2025年6月 当社 経営企画本部 主幹 当社 常勤監査役(現任)	(注4)	138
監査役	福井 琢	1961年8月24日	1987年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所入所 2004年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)教授 2005年6月 信越化学工業株式会社 社外監査役 2009年1月 柏木総合法律事務所マネージングパートナー(現任) 2017年6月 ヤマハ株式会社 社外取締役 2021年6月 当社 社外監査役(現任) 2024年12月 株式会社マイナビ 社外監査役(現任)	(注4)	
監査役	楠 政己	1962年1月22日	1988年10月 サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 1994年8月 公認会計士登録 2004年3月 東京商工会議所 東京都中小企業再生支援協議会 (現 東京都中小企業活性化協議会)統括責任者補佐 2007年6月 中小企業基盤整備機構 中小企業再生支援全国本部 (現 中小企業活性化全国本部)統括責任者 2009年4月 公認会計士楠会計事務所 公認会計士(現任) 2022年6月 当社 社外監査役(現任)	(注4)	
計					50,535

- (注) 1. 取締役 小棹 ふみ子、田内 常夫、松本 貴久は、社外取締役です。
2. 監査役 福井 琢、楠 政己は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役 寺西 昭宏の任期は、2023年6月20日開催の定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
監査役 丹治 道子、福井 琢の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
監査役 楠 政己の任期は、2026年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主

総会終結の時までです。

5. 当社では、経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化及び責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しています。

執行役員は16名で、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
執行役員	山口 康一	プラント建設本部長
執行役員	秋川 健	海外本部長 METAWATER USA, INC. 取締役社長 Aqua-Aerobic Systems, Inc. 取締役会長 Rood Wit Blauw Water B.V. 取締役会長
執行役員	加藤 達夫	品質・安全衛生推進本部長
執行役員	児島 憲治	営業本部長
執行役員	高瀬 智之	経営企画本部 経理財務企画室長
執行役員	石崎 寛之	営業本部 副本部長
執行役員	西村 新吾	経営企画本部 経営企画室長
執行役員	中野 順	メタウォーターサービス株式会社 代表取締役社長
執行役員	黒田 武士	システムソリューション事業本部 副事業本部長
執行役員	長野 慎一	経営企画本部 人事総務企画室長
執行役員	落合 大輔	環境エンジニアリング事業本部長
執行役員	高橋 正章	PPP本部長

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しています。補欠監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする旨、定款に定めています。なお、補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
吉葉 幸臣	1970年12月26日	1994年4月 富士電機株式会社 入社 2008年4月 当社 管理本部 財務経理部 2011年7月 当社 管理本部 財務経理部 アカウンティンググループ マネージャー 2013年7月 メタウォーターサービス株式会社 人事総務室長 2022年4月 当社 財務企画室 プロジェクト財務部長 2023年7月 当社 経営企画本部 経営企画室 グループ経営推進部長 2024年4月 当社 監査室長(現任)	2,601
正田 賢司	1961年4月15日	1985年4月 東京電力株式会社 入社 1995年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 虎門中央法律事務所(現 弁護士法人 虎門中央法律事務所)入所 2003年4月 同事務所 パートナー弁護士(現任) 2015年8月 株式会社ユニオン精密 社外監査役 2016年6月 ニッセイ情報テクノロジー株式会社 社外監査役	

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

当社は、公益性の高い事業を営んでいることを重視し、コンプライアンス精神に富み、リスク管理能力を十分に発揮できる者を社外取締役及び社外監査役として選任しています。また、当社は、一般株主保護の観点から独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営の意思決定の客観性を高めるとともに、当社の健全性・透明性の向上を図っています。当社の社外役員の独立性に関する基準は以下のとおりであり、当社は、当該基準を満たす社外取締役3名、社外監査役2名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ています。

(社外役員の独立性に関する基準)

メタウォーター株式会社（以下「当社」という。）が、当社における社外取締役及び社外監査役（以下併せて「社外役員」という。）が独立性を有すると認定するには、当該社外役員が、当社が定める以下の基準に照らし、当社及びその子会社〔注1〕（以下併せて「当社グループ」という。）と特別な利害関係のない中立の存在でなければならない。

- 1 現在及び過去において、当社グループの業務執行者〔注2〕でないこと。
- 2 現事業年度を含む過去3年間において、就任前に以下のいずれにも該当していないこと。
 - (1) 当社グループを主要な取引先〔注3〕とする者若しくはその業務執行者又は当社グループの主要な取引先若しくはその業務執行者
 - (2) 当社の総議決権の10%以上の議決権を保有している大株主又はその業務執行者
 - (3) 当社が総議決権の10%以上の議決権を保有している者の業務執行者
 - (4) 当社グループから役員としての報酬等以外に多額の金銭その他の財産〔注4〕を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）
 - (5) 当社グループから多額の金銭その他の財産の寄付を受けている者又はその業務執行者
 - (6) 上記(1)の主要な取引先、上記(1)の業務執行者のうち重要な業務執行者〔注5〕、上記(4)に該当する者又は当社グループの重要な業務執行者若しくは業務執行者でない取締役の配偶者、二親等内の親族又は同居の親族
 - (7) 当社グループとの間で、社外役員の相互就任〔注6〕の関係にある上場会社の出身者
- 3 その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

以上

注1：「子会社」とは、会社法（第2条第3号）に定める子会社をいう。

注2：「業務執行者」とは、株式会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、持分会社の業務を執行する社員（当該社員が法人である場合は、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者）、会社以外の法人・団体の業務を執行する者及び会社を含む法人・団体の使用人（従業員等）をいう。

注3：「主要な取引先」とは、当社グループとの取引額が、双方いずれかにおいて、1事業年度につき1,000万円以上でかつ連結売上高の2%を超えるものをいう。

注4：「多額の金銭その他の財産」とは、個人の場合は年間の平均額が1,000万円以上、団体の場合は当該取引先グループの連結売上高の2%を超えることをいう。

注5：「重要な業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員及び部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。

注6：「社外役員の相互就任」とは、当社グループの出身者が現任の社外役員をつとめている上場会社から、当社に社外役員を迎え入れることをいう。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりです。

(社外取締役)

相澤 馨氏：

同氏が代表取締役をつとめた日東電工株式会社と当社との間には過去に取引関係がありましたが、取引の規模は僅少です。また、同氏の兼職先である日華化学株式会社と当社には、人的・資本的・重要な取引関係はありません。同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

小棹 ふみ子氏：

同氏の兼職先である小棹ふみ子税理士事務所、株式会社建設技術研究所及び日本道路株式会社と当社には、人的・資本的・重要な取引関係はありません。同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

田内 常夫氏：

同氏の兼職先である本田技研工業株式会社と当社には、人的・資本的・重要な取引関係はありません。同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

(社外監査役)

福井 琢氏：

同氏の兼職先である柏木総合法律事務所及び株式会社マイナビと当社には、人的・資本的・重要な取引関係はありません。同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

楠 政己氏：

同氏の兼職先である公認会計士楠会計事務所と当社には、人的・資本的・重要な取引関係はありません。同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、それぞれの豊富な経験・見識に基づき助言・提言を行い、業務執行の監督を実施しています。社外監査役は、取締役会等の会議に出席し、業務執行状況及び意思決定について監査を行っています。また、半期ごとに社外取締役及び社外監査役と代表取締役とによる意見交換会を実施し、情報共有に努めています。

監査役会は、内部監査部門から内部監査計画、活動状況及び監査結果等について随時報告を受けています。また、会計監査人からは定期的に監査報告及びレビュー報告を受けています。さらに、監査役会、会計監査人及び内部監査部門の三者において定期的に情報交換を行い、相互に連携して監査を実施しています。

取締役会においては、内部監査部門から内部監査計画及び内部監査結果を報告し、内部統制部門から内部統制の整備状況及び運用状況について報告しています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、毎月1回定例で開催されるほか、必要に応じて随時開催しており、経営監査の機能を担っています。監査役会は、提出日現在、常勤監査役2名と社外監査役2名の計4名で構成されています。当社は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を始め、監査に必要な専門知識及び経験を備えた者を監査役として選任しています。また、監査役職務の遂行を補助する専任スタッフを1名配置しています。なお、当社は、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、監査役会は引き続き常勤監査役2名と社外監査役2名の計4名で構成されることになります。

各監査役は、会社法等の法令及び当社の定款並びに監査役会規則及び監査役監査基準に準拠し、監査計画に従って監査を実施しています。取締役会等重要な会議への出席、代表取締役との定期的な意見交換、重要な書類の閲覧等を通じて、取締役職務の執行状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監査しています。また、社内各部門、国内外の子会社等への往査及びヒアリング等を実施し、当社グループ全体の業務、財産状況並びに企業統治体制を調査しています。

監査役会は、会計監査人、取締役会及び財務担当部門等から会計に関する報告を適時受け、その相当性を監査し、必要に応じて助言等を行っています。また、監査上の主要な検討事項について、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

当事業年度において、当社は監査役会を計13回開催しています。主要議題は次のとおりです。

区分	件数	主要議題
決議事項	10件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査計画の決定 ・ 会計監査人の報酬等に関する同意 ・ 監査報告書の決定 ・ 会計監査人の再任 ・ 監査役選任議案及び補欠監査役選任議案に関する同意
報告事項等	31件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重要な会議報告 ・ 非保証業務提供事前了解 ・ 事業報告、計算書類等の特定取締役への確認項目 ・ 取締役職務執行確認結果

また、各監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	役職	出席回数	開催回数	出席率(%)
寺西 昭宏	常勤監査役	13	13	100
丹治 道子	常勤監査役	10	10	100
福井 琢	社外監査役	13	13	100
楠 政己	社外監査役	13	13	100

(注) 丹治道子氏につきましては、2025年6月24日就任後の出席回数及び開催回数を記載しています。

当事業年度の監査役会においては、収益力向上施策の進捗、中長期的視野に立った人材・拠点配置と採用・育成施策の進捗、独占禁止法コンプライアンスの進捗状況を重点監査項目とし、経営陣の取組状況の適切性等に着目しながら、次の活動を実施しています。

活動内容	回数	出席者	
		常勤監査役	社外監査役
取締役会への出席	17	○	○
指名・報酬等諮問委員会への出席	2	-	○
経営会議等の重要な会議への出席	35	○	-
全社委員会への出席	11	○	-
代表取締役へのヒアリング及び意見交換	2	○	-
代表取締役、特定取締役との意見交換	2	○	○
執行役員へのヒアリング	12	○	-
部門往査	19	○	-
子会社往査	6	○	○
三様監査の連携 (会計監査人・内部監査部門との三者協議)	4	○	○
会計監査人との情報共有(上記連携を除く。)	6	○	○
内部監査部門との情報共有(上記連携を除く。)	13	○	○
関係会社監査役との情報共有	2	○	-

内部監査の状況

監査室は、代表取締役社長直轄の組織であり、10名で構成され、内部監査規程に基づき当社グループ全体に対して内部監査を実施しています。

監査室は、それぞれの業務が関連法規、当社規程及び方針に準拠し、妥当かつ効率的に運営されているかを監査しています。具体的には、組織運営管理、プロジェクト管理、資産管理、業務全般管理についての管理状況を監査しています。また、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上のための提言を行っています。

監査室は、監査計画と監査結果について定期的に監査役会へ報告するとともに、監査役会、会計監査人及び監査室の三者において定期的に情報交換を行い、相互に連携して内部監査を実施しています。

また、内部監査の実効性を確保するため、監査計画と監査結果については、監査室から代表取締役社長、取締役会、監査役及び監査役会へ直接報告する仕組みを採用しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2009年3月期以降の18年間

c. 業務を執行した公認会計士

藤田 建二

大貫 一紀

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他17名です。

e. 監査公認会計士等の選定方針と理由

会計監査人の選定にあたっては、当社の会計監査に必要とされる専門性、独立性、適正性及び品質管理体制について総合的に勘案し、判断しています。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により解任します。

このほか、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由等の発生により適正な職務の遂行に支障を及ぼすと認められる場合、その他解任又は不再任が適当と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の評価に関する基準を定め、当該基準に基づき、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況及び監査品質管理体制について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。その結果、当該会計監査人による会計監査は適正に実施され、有効に機能しており、また、その体制についても適切に整備・運用されていると判断しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	2	94	25
連結子会社	7	-	7	-
計	63	2	102	25

前連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務です。

また、当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、企業結合等に関する財務アドバイザー業務及び連結財務諸表報告体制構築に係る助言業務、並びに改正リース会計基準導入に関する助言業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	7	-	54
連結子会社	-	-	-	-
計	-	7	-	54

前連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、PPP・PFI方式に関する助言業務及び株主エンゲージメントに関する支援業務です。

また、当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、企業結合等に関する財務アドバイザー業務及び連結財務諸表報告体制構築に係る助言業務、並びに株主エンゲージメントに関する支援業務です。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数、監査内容を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の過年度の活動実績を確認し、当期における監査計画の内容及び報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行い、検討した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の個人別の報酬等の決定方針

当社は、「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を次のとおり定めています。当方針は、指名・報酬等諮問委員会への諮問を経て、取締役会において決議しています。

1 基本方針

当社は、企業理念の実践を通じて、社会と共に持続的な発展を遂げるための最良のコーポレート・ガバナンスを実現することを目的として、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」（以下「CG基本方針」という。）を制定しているところ、CG基本方針第12条は次のとおり定めていることから、同条を踏まえ、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を2以下のとおり定める。

第12条（取締役の報酬等の決定に関する方針及び手続）

- 1 取締役及び執行役員の報酬等の決定に当たっては、透明性、公平性、客観性をもって、当該事業年度の当社の状況、他社水準等及び指名・報酬等諮問委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会の決議を経て決定する。
- 2 経営陣*の報酬等については、中長期的な会社の業績や潜在的リスクを反映させ、健全な企業家精神の発揮に資するインセンティブ付けを行う。
- 3 社外取締役に対する報酬等は、業務執行から独立した立場であることから、業績連動しない固定報酬のみとし、各人の職業的専門性等を勘案し、決定する。

*CG基本方針第5条第3項において、業務執行取締役及び執行役員を「経営陣」と定義している。

2 業務執行取締役の報酬等

(1) 報酬等の構成、水準、割合

ア 構成 業務執行取締役の報酬等は、「金銭報酬としての基本報酬（固定報酬）」と「インセンティブ報酬（変動報酬）」で構成し、インセンティブ報酬（変動報酬）は、「金銭報酬としての短期インセンティブ報酬（業績連動賞与）」と「非金銭報酬としての中長期インセンティブ報酬（譲渡制限付株式報酬）」の2種類を組み合わせる。

イ 水準 業務執行取締役の報酬水準は、同業他社の水準と比較して決定する。

ウ 割合 業務執行取締役の報酬等の構成割合は、国内企業の平均的な報酬割合を参考にして、「基本報酬：短期インセンティブ報酬：中長期インセンティブ報酬」＝「7：2：1」を目安とする。

(2) 金銭報酬としての基本報酬(固定報酬)

基本報酬は、取締役としての職責及び業務執行上の役位別に基準額を定め、月例報酬とする。

(3) 金銭報酬としての短期インセンティブ報酬(業績連動賞与)

短期インセンティブ報酬は、毎年、一定の時期に支給する。

取締役会長、取締役社長、取締役の一部の短期インセンティブ報酬については、取締役としての職責及び業務執行上の役位別に基準額を定め、それに業績指標を乗じた額とし、業績指標は会社業績100%とする。会社業績の指標には、当社の業績を判断する上で重要と位置付けている連結売上高、連結営業利益、連結営業利益率を採用し、その構成割合は、「連結売上高：連結営業利益：連結営業利益率」＝「1：2：1」を目安とする。

その他の取締役の短期インセンティブ報酬については、業務執行上の役位別に基準額を定め、それに業績指標を乗じた額とし、業績指標は個人業績100%とする。個人業績の指標については、各人の職務に応じた係数及び複数の項目からなる重要指標と項目毎のウエイトを定め、前年度実績に対する当該年度目標の難易度と当該年度目標に対する当該年度実績の達成度と過去実績に対する当該年度実績の達成度を組み合わせて評価する。

(4) 非金銭報酬としての中長期インセンティブ報酬(譲渡制限付株式報酬)

中長期インセンティブ報酬は、業務執行上の役位別に付与株式数を定め、毎年、一定の時期に支給する。付与する株式には、一定の譲渡制限期間を設定することとし、原則として、退任日(又は退職日)に譲渡制限を解除する。

3 非業務執行取締役(社外取締役)の報酬等

非業務執行取締役の報酬等は、業務執行から独立した立場であることから、業績連動しない金銭報酬としての月例の固定報酬のみとし、各人の職業的専門性等を勘案し、決定する。

4 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

取締役の個人別の報酬等の決定に当たっては、透明性、公平性、客観性をもって決定するため、取締役会の諮問機関である指名・報酬等諮問委員会への諮問に対する助言・提言を踏まえ、取締役会の決議を経て、株主総会で決議された取締役の報酬等の額の範囲において各取締役の報酬等の額及び中長期インセンティブ報酬としての付与株式数の決定を代表取締役に一任する。当該委員会は、独立社外取締役を委員長とし、独立社外役員の過半数で構成する。当該委員会に対しては、取締役の報酬等の構成、水準、割合、取締役としての職責及び業務執行上の役位別の基準、業績指標並びに個人別の報酬等の決定の仕組み等について諮問する。

以上

b. 監査役の個人別の報酬等の決定方針

当社は、2015年6月22日開催の監査役会において、監査役の個人別の報酬等について次のとおり決定しています。

監査役は、業務執行から独立した立場であることから、業績連動しない固定報酬のみとし、株主総会において承認された当該報酬等総額の範囲内において、監査役の協議によって決定する。

c. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社は、2015年6月22日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額5億円以内(うち社外取締役5千万円以内)、監査役の報酬等の額を年額1億円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名(うち社外取締役3名)、監査役の員数は4名(うち社外監査役2名)です。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2021年6月22日開催の第48期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に対し、譲渡制限付株式付与のための報酬として、年額1億5千万円以内の金銭報酬債権を支給し、当該金銭報酬債権の払い込みにより付与される株式の総数を年15万株以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く。)の員数は4名です。

なお、定款により、取締役の員数は12名以内、監査役の員数は5名以内とする旨を定めています。

d. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、前記方針に記載のとおり、取締役会の決議を経て、各取締役の報酬等の額の決定を代表取締役社長(山口賢二氏)に一任しています。当該権限を委任した理由は、代表取締役社長は当社の業務執行を統括し、各取締役の職務遂行状況を俯瞰できる立場であるため、同氏に委任することが公平な決定に資するからです。取締役会は、当該権限が適切に行使されるように、前記方針に基づき、役位別の基準額や業績連動報酬等の算定に用いられる業績指標の過去実績により算出された基準値に対する当期実績の変動率を指名・報酬等諮問委員会に報告し、当該報告を踏まえた当該委員会の助言・提言を受けて同氏への当該権限の委任を決定しています。従いまして、取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容が前記方針に沿うものであると判断しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く。)	279	155	107	16	4
監査役(社外監査役を除く。)	38	38	-	-	3
社外取締役	23	23	-	-	3
社外監査役	15	15	-	-	2

- (注) 1. 業績連動報酬等として、取締役(社外取締役を除く。)に対し賞与を支給しており、上記には2026年6月に支払予定の第53期に係る賞与が含まれています。業績連動報酬等の算定に用いる業績指標とその選定理由は、前記方針に記載のとおりです。業績連動報酬等の額は、役位別の基準額に業績指標の過去実績により算出された基準値に対する当期実績の変動率を乗じて算定しています。なお、当期の業績指標の実績は、連結売上高:209,844百万円、連結営業利益:12,879百万円、連結営業利益率:6.1%です。
2. 非金銭報酬等として、取締役(社外取締役を除く。)に対し譲渡制限付株式を交付しており、上記には当事業年度における費用計上額を記載しています。当該株式報酬の内容は、前記方針に記載のとおりです。当該譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、割当てを受けた日から、取締役会があらかじめ定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とし、原則として、退任日(又は退職日)に譲渡制限を解除します。
3. 上記には、2025年6月24日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対する報酬等を含んでいます。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
山口 賢二	111	取締役	提出会社	59	45	6

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する投資株式を純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。

政策保有株式については、取引関係の維持・強化を図り、当社の企業価値を高めることを目的として、当該目的に照らし保有の合理性が認められる株式のみを保有する方針としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

毎年、取締役会で、当社が保有する個別の政策保有株式について、保有目的、保有に伴う便益・リスク・資本コスト等のバランスを精査して、保有の適否を検証し、保有の合理性が認められない限り縮減するとともに、当該検証の内容について開示しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	19	239
非上場株式以外の株式	2	264

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)
該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、 業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)		
株式会社NJS	40,000	40,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ PPP/PFIにおいてコンソーシアム組成メンバーとなる可能性を考慮した取引関係の維持・強化を目的として保有しています。 ・ コンソーシアム組成メンバーとして、当社と共に2案件に参画しています。 ・ 定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有の合理性は上記a.に記載の方法により検証しています。 ・ 保有株式数の増加はありません。 	無
	183	174		
オリジナル 設計株式会社	55,500	55,500	<ul style="list-style-type: none"> ・ PPP/PFIにおいてコンソーシアム組成メンバーとなる可能性を考慮した取引関係の維持・強化を目的として保有しています。 ・ コンソーシアム組成メンバーとして、当社と共に1案件に参画しています。 ・ 定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有の合理性は上記a.に記載の方法により検証しています。 ・ 保有株式数の増加はありません。 	有
	81	77		

(みなし保有株式)
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、国内外の環境課題や社会課題、当社グループを取り巻く事業環境における課題等に関する重要課題（マテリアリティ）を特定し、企業理念・パーパスの実践による課題解決、持続可能な環境・社会の実現を目指しています。

当社グループは、長期ビジョンの実現に向けて、2027年度を最終年度とする「中期経営計画2027」を策定し、「各事業分野の成長戦略」「企業価値向上に向けた投融資戦略」「サステナビリティに関する取り組み」を重点施策として取り組んでいます。これらの重点施策を確実に実施するために、公共事業である上下水道事業及びリサイクル事業を主な事業とするエンジニアリング企業として「人を最大の財産」と捉え、「安心・安全・健康」「働きやすさの追求」「多様性の尊重」「成長・挑戦を支援」の4つの取り組みを通じて「人への投資」を推進しています。これらの取り組みに関する指標及び実績は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 戦略及び指標と目標 人財」を参照ください。

また、今後の国内における少子化や高齢化に伴う人口減少が課題となる中、社会インフラである上下水道設備を維持運営するためには、多様な人財の確保が急務であり、当社グループは、新卒採用、キャリア採用、障がい者採用に注力しています。さらに、2023年4月から、人材の確保や定着に向けて、出産や育児、介護、配偶者の転勤などの状況下でも働き続けることができる仕組みとして「遠隔地勤務制度」を導入しています。その他にも、2017年度から推進している「働き方改革」により、多様な人財が活き活きと働くことができる職場環境の整備に努めています。

当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容については、資格等級制度（管理職、一般職）を導入しており、これらの資格等級に応じた給与テーブルと個人の評価（目標達成度、職務行動水準）に基づいて決定されます。また、賃金水準は、市場動向や同業他社などの外部状況を踏まえ、競合他社に対する競争力の維持を目標に決定しています。

(新卒採用人数の推移)

区分	2023年4月入社	2024年4月入社	2025年4月入社
男性（名）	40	46	48
女性（名）	10	15	15
合計（名）	50	61	63

(キャリア採用人数の推移)

区分	2023年度入社	2024年度入社	2025年度入社
男性（名）	35	65	63
女性（名）	3	13	10
合計（名）	38	78	73

(障がい者採用人数の推移)

区分	2023年度	2024年度	2025年度
新規採用人数（名）	6	9	10
在籍者数（名）	50	56	63
雇用率（％）	2.6	2.8	3.0

(注) 新卒採用人数の推移、キャリア採用人数の推移、障がい者採用人数の推移は、いずれも当社における実績です。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境エンジニアリング事業	423 〔132〕
システムソリューション事業	798 〔223〕
運営事業	909 〔295〕
海外事業	762 〔23〕
全社(共通)	535 〔128〕
合計	3,427 〔801〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。
2. 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の雇用人員です(外数で記載)。
3. 全社(共通)は、営業部門、開発部門及び管理部門の従業員です。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
1,850 〔597〕	43.3	16.8	9,040,509	3.8

セグメントの名称	従業員数(名)
環境エンジニアリング事業	423 〔132〕
システムソリューション事業	798 〔223〕
運営事業	69 〔110〕
海外事業	25 〔4〕
全社(共通)	535 〔128〕
合計	1,850 〔597〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の雇用人員です(外数で記載)。
4. 全社(共通)は、営業部門、開発部門及び管理部門の従業員です。

労働組合の状況

当社グループには、メタウォーター労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称:電機連合)に加盟しています。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度の内容

当社は使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度を導入しています。当該制度の内容については「1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しています。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

a. 提出会社

2026年3月31日現在

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(注1)	男性労働者の育児休業取得率(注2)	労働者の男女の賃金の額の差異(注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
4.3	84.8	77.7	76.0	67.6	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号。以下「育児・介護休業法施行規則」という。)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

b. 連結子会社

2026年3月31日現在

当事業年度					補足説明	
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(注1)	男性労働者の育児休業取得率(注2)	労働者の男女の賃金の額の差異(注1)			
			全労働者	正規雇用労働者		パート・有期労働者
メタウォーターサービス株式会社	0.0	73.9	80.2	90.2	64.7	-

(注) 1. 女性活躍推進法の規定に基づき算出したものです。

2. 育児・介護休業法の規定に基づき、育児・介護休業法施行規則第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

3. その他の連結子会社は、女性活躍推進法の規定により当事業年度における管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の額の差異の公表を行わなければならない会社に該当しないため、記載を省略しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人等の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 36,278	4 27,266
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 4 109,214	1, 4 109,932
仕掛品	1,497	2,070
貯蔵品	9,501	12,244
その他	4 3,685	4 11,640
流動資産合計	160,178	163,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,636	2,958
機械及び装置（純額）	1,922	3,814
工具、器具及び備品（純額）	572	736
建設仮勘定	538	3,040
その他（純額）	4 1,005	4 3,284
有形固定資産合計	3 6,674	3 13,835
無形固定資産		
ソフトウェア	2,860	2,621
ソフトウェア仮勘定	639	368
のれん	2,255	3,890
顧客関連資産	4,446	6,389
公共施設等運営権	4 850	4 800
その他	4 6,654	4 8,727
無形固定資産合計	17,706	22,798
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4, 5 2,319	2, 4, 5 8,538
長期貸付金	5 664	5 598
差入保証金	1,205	1,302
退職給付に係る資産	4,910	5,969
繰延税金資産	2,622	3,149
その他	4 413	4 878
投資その他の資産合計	12,135	20,436
固定資産合計	36,516	57,070
繰延資産		
社債発行費	88	67
繰延資産合計	88	67
資産合計	196,783	220,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,988	29,356
電子記録債務	8,817	8,213
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	4 805	4 711
未払法人税等	2,414	2,925
契約負債	12,944	19,495
完成工事補償引当金	1,391	2,435
受注工事損失引当金	1,269	1,227
その他	16,253	14,893
流動負債合計	65,885	79,259
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,000	5,017
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	4, 6 14,620	4, 6 13,883
退職給付に係る負債	4,753	4,665
その他	1,174	3,316
固定負債合計	45,547	46,882
負債合計	111,433	126,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	9,406	9,562
利益剰余金	54,733	61,207
自己株式	1,052	1,161
株主資本合計	75,033	81,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	162
繰延ヘッジ損益	83	174
為替換算調整勘定	5,158	6,057
退職給付に係る調整累計額	876	1,569
その他の包括利益累計額合計	6,270	7,964
非支配株主持分	4,046	4,631
純資産合計	85,350	94,150
負債純資産合計	196,783	220,292

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	179,094	209,844
売上原価	1 140,380	1 162,792
売上総利益	38,713	47,051
販売費及び一般管理費	2, 4 28,087	2, 4 34,171
営業利益	10,626	12,879
営業外収益		
受取利息	177	278
受取配当金	92	187
為替差益	-	621
持分法による投資利益	-	74
その他	1	18
営業外収益合計	271	1,179
営業外費用		
支払利息	296	513
持分法による投資損失	5	-
支払手数料	10	6
投資有価証券評価損	235	290
固定資産処分損	3 104	3 31
為替差損	147	-
シンジケートローン手数料	37	-
その他	109	40
営業外費用合計	946	883
経常利益	9,951	13,175
特別利益		
退職給付制度改定益	-	92
特別利益合計	-	92
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	60
システム移行関連費	90	152
特別損失合計	90	213
税金等調整前当期純利益	9,861	13,054
法人税、住民税及び事業税	3,268	3,976
法人税等調整額	701	406
法人税等合計	2,566	3,570
当期純利益	7,294	9,484
非支配株主に帰属する当期純利益	441	347
親会社株主に帰属する当期純利益	6,852	9,136

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	7,294	9,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	10
繰延ヘッジ損益	157	259
為替換算調整勘定	2,411	899
退職給付に係る調整額	1,063	693
その他の包括利益合計	1 3,671	1 1,862
包括利益	10,965	11,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,421	10,830
非支配株主に係る包括利益	543	516

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	9,410	52,513	3,640	70,230
当期変動額					
剰余金の配当			2,094		2,094
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,852		6,852
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却		9	2,538	2,548	-
譲渡制限付株式報酬		4		39	44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	2,219	2,587	4,803
当期末残高	11,946	9,406	54,733	1,052	75,033

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	111	28	2,747	186	2,701	2,744	75,676
当期変動額							
剰余金の配当							2,094
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,852
自己株式の取得							0
自己株式の消却							-
譲渡制限付株式報酬							44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39	55	2,411	1,063	3,568	1,301	4,870
当期変動額合計	39	55	2,411	1,063	3,568	1,301	9,673
当期末残高	151	83	5,158	876	6,270	4,046	85,350

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	9,406	54,733	1,052	75,033
当期変動額					
剰余金の配当			2,662		2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,136		9,136
自己株式の取得				247	247
自己株式の処分		145		101	247
譲渡制限付株式報酬		10		36	47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	156	6,473	109	6,521
当期末残高	11,946	9,562	61,207	1,161	81,554

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	151	83	5,158	876	6,270	4,046	85,350
当期変動額							
剰余金の配当							2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,136
自己株式の取得							247
自己株式の処分							247
譲渡制限付株式報酬							47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	90	899	693	1,693	585	2,278
当期変動額合計	10	90	899	693	1,693	585	8,799
当期末残高	162	174	6,057	1,569	7,964	4,631	94,150

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,861	13,054
減価償却費	2,601	3,443
のれん償却額	326	406
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	397	194
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	135	182
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	245	637
受注工事損失引当金の増減額 (は減少)	32	42
受取利息及び受取配当金	269	465
支払利息	296	513
為替差損益 (は益)	147	621
有形固定資産処分損	104	31
投資有価証券評価損益 (は益)	239	290
持分法による投資損益 (は益)	5	74
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	4,920	4,630
棚卸資産の増減額 (は増加)	3,211	2,499
仕入債務の増減額 (は減少)	1,292	2,707
未収消費税等の増減額 (は増加)	3	2,934
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,937	2,150
契約負債の増減額 (は減少)	2,084	4,774
その他	357	2,750
小計	17,102	18,963
利息及び配当金の受取額	269	465
利息の支払額	281	520
法人税等の支払額	3,774	3,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,316	15,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	67	65
有形固定資産の取得による支出	1,772	4,730
無形固定資産の取得による支出	2,422	2,423
投資有価証券の取得による支出	138	6,428
投資有価証券の売却による収入	14	3
新規連結子会社の取得による支出	-	2 3,577
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	78	73
その他	80	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,094	17,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,319	-
短期借入金の返済による支出	29,910	3,540
長期借入れによる収入	4,962	-
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンによる収入	2,700	-
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	697	831
社債の発行による収入	9,950	-
配当金の支払額	2,094	2,662
非支配株主からの払込みによる収入	759	70
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	18	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,005	7,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	113
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,463	8,947
現金及び現金同等物の期首残高	14,219	35,683
現金及び現金同等物の期末残高	1 35,683	1 26,736

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数

17社

主要な連結子会社名

メタウォーターサービス株式会社、ウォーターネクスト横浜株式会社、テクノクリーン北総株式会社、株式会社アクアサービスあいち、株式会社みずむすびマネジメントみやぎ、ウォーターネクサスOSAKA株式会社、METAWATER USA, INC.、Aqua-Aerobic Systems, Inc.、Wigen Companies, Inc.、Rood Wit Blauw Water B.V.、Schwing Bioset, Inc.、E&P Anlagenbau GmbH等

なお、Schwing Bioset, Inc.、E&P Anlagenbau GmbHについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社エス・アイ・シー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数

3社

主要な会社等の名称

水道機工株式会社、株式会社みずむすびサービスみやぎ、DSRefining B.V.

なお、水道機工株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社アクアサービスみかわ

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、METAWATER USA, INC.ほか10社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
顧客関連資産	2～19年
公共施設等運営権	20年(運営権設定期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

請負工事の瑕疵担保責任に基づく無償修理費用に充てるため、工事収益額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

環境エンジニアリング事業に係る主な履行義務は、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向けの機械設備等の設計・建設及び保守・維持管理等であります。システムソリューション事業に係る主な履行義務は、国内の浄水場・下水処理場向けの電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等であります。運営事業に係る主な履行義務は、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設の運営であります。海外事業に係る主な履行義務は、海外の浄水場・下水処理場向けの施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理であります。これらの履行義務については、一定の期間にわたり履行義務は充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法(履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法)を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。なお、各事業において、請求金額(請求する権利)が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を採用しております。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、9年間又は15年間の均等償却を行っております。

(9) 繰延資産の償却方法及び償却期間

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
売上高	42,834	59,345
契約資産残高	33,258	41,128

(注)上記の金額は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識した工事契約による請負、役務の提供(以下、工事契約等)のうち、当連結会計年度末時点で未完成・未引渡し・未完了の工事契約等を対象として記載しております。(履行義務の全てを充足した案件は含めておりません。また、進捗度を合理的に見積ることができない場合に、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識した案件は含めておりません。)

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

当社グループは、工事契約等については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

主要な仮定

原価総額の見積りは、外部から入手した見積書や社内で承認された標準単価など客観的な価格により詳細に積上げて算出しておりますが、工事契約等に対する専門的な知識と経験に基づく一定の仮定を伴うため、原価総額の見積りが主要な仮定であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

原価総額の見積りは、工事は一般に工事契約等が長期にわたることから、工事契約等の進行途上における契約の変更、材料費の高騰等により材料費や労務費の変動が生じる場合があります、その場合には、原価総額の見積りが変動することに伴い、進捗度が変動することにより、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する収益の金額に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2026年2月26日開催の取締役会において、当社の株価や業績向上を目指した当社の従業員の業務遂行を一層促進し、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

1 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末247,800千円、60,000株であります。

(水道機工株式会社の株式取得の概要)

当社は、2026年2月6日から2026年3月24日までの期間で水道機工株式会社に対する公開買付を実施し、2026年3月31日に、株券の買付けに係る受渡しを行いました。その結果、水道機工株式会社の発行済株式総数の34.8%を取得し、水道機工株式会社を当社の持分法適用関連会社としました。

なお、被投資会社水道機工株式会社の概要は以下のとおりです。

商号(被投資会社の名称)	水道機工株式会社
主な事業内容	水処理機械、水処理用機器類の製造、据付及び販売等
持分法適用開始日	2026年3月31日
株式取得後の議決権比率	34.8%

当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被投資会社の業績の期間

水道機工株式会社に対する持分法適用開始日は2026年3月31日であるため、当連結会計年度に係る連結損益計算書において水道機工株式会社の業績を持分法による投資損益に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額及び契約資産は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	1,577百万円	1,831百万円
売掛金	74,377	66,972
契約資産	33,258	41,128

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	1,362百万円	7,791百万円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,530百万円	8,561百万円

- 4 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社であるウォーターネクスト横浜株式会社等が、当該PFI事業を担保として金融機関等から調達した借入金であります。

上記PFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	9,407百万円	8,308百万円
受取手形及び売掛金	9,336	8,434
未収入金	27	1,177
車両運搬具	112	67
公共施設等運営権	850	800
建設仮勘定無形	705	774
関係会社株式	30	30
金利スワップ	343	717
計	20,814	20,311

また、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
子会社株式	1,677百万円	1,647百万円
長期貸付金	1,544	1,496
計	3,222	3,144

- 5 下記の資産は、PFI事業を営む子会社及び関連会社(非連結)のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの担保に供しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	435百万円	468百万円
長期貸付金	84	68
計	519	536

上記、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社(非連結)における以下の債務に対応しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	554百万円	355百万円
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1,039	684
計	1,594	1,040

6 コミットメント期間付タームローン契約

当社の連結子会社である株式会社みずむすびマネジメントみやぎは、2022年2月16日付「宮城県上工下水一体官民連携運営事業優先貸付契約」で、三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(1) コミットメント期間付タームローン契約

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメント期間付タームローン契約の総額	8,900 百万円	8,900 百万円
借入実行残高	8,900	8,900

差引額

(2) 財務制限条項

2022年2月16日付「宮城県上工下水一体官民連携運営事業優先貸付契約」に下記財務制限条項が付されております。

2028年4月1日から2029年3月31日の事業年度を初回の計算期間として、以降、各事業年度の「DSCR(元利金支払前キャッシュフロー/貸付にかかる元利金支払額)」について1.1以上を維持すること。
デット・エクイティ・レシオが4.0を超えないこと。

7 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
大阪バイオエナジー株式会社	38百万円	20百万円

(2) 履行保証等

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有明ウォーターマネジメント株式会社	31百万円	30百万円
会津若松アクアパートナー株式会社	407	356
佐世保アクアソリューション株式会社	134	108
空見バイオパートナーズ株式会社	80	79
秋北エコリソースマネジメント株式会社	21	20
大船渡下水道マネジメント株式会社	18	18
御殿場小山エコパートナーズ株式会社	14	14
ウォーターサークルくまもと株式会社	270	270
ウォーターサービスきほく株式会社	77	77
市原リサイクルマネジメント株式会社	25	25
周南ウォーターサービス株式会社	27	27
海老江ウォーターリンク株式会社	1,342	1,342
計	2,449	2,371

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	441百万円	444百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	7,120百万円	9,221百万円
賞与	2,419	2,756
退職給付費用	492	438
完成工事補償引当金繰入額	966	1,137
研究開発費	2,352	2,307
諸手数料	3,240	4,622

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりませんでした「諸手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度においても主要な費目として表示しております。

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置等の売却却損であります。		機械及び装置等の売却却損であります。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	2,352百万円	2,307百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		56百万円		14百万円
組替調整額		-		-
法人税等及び税効果調整前		56		14
法人税等及び税効果額		17		3
その他有価証券評価差額金		39		10
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		226		374
組替調整額		-		-
法人税等及び税効果調整前		226		374
法人税等及び税効果額		69		114
繰延ヘッジ損益		157		259
為替換算調整勘定				
当期発生額		2,411		899
退職給付に係る調整額				
当期発生額		1,320		1,055
組替調整額		228		42
法人税等及び税効果調整前		1,549		1,013
法人税等及び税効果額		485		320
退職給付に係る調整額		1,063		693
その他の包括利益合計		3,671		1,862

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,758,500	-	1,500,000	44,258,500

(注)(変動事由の概要)

2025年2月21日付で自己株式の消却を行ったことによる減少 1,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,142,964	50	1,523,300	619,714

(注)(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

2024年7月24日付で自己株式の処分を行ったことによる減少 23,300株

2025年2月21日付で自己株式の消却を行ったことによる減少 1,500,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月21日 取締役会	普通株式	1,046	24.00	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	1,047	24.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,134	26.00	2025年3月31日	2025年6月5日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,258,500	-	-	44,258,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	619,714	60,000	81,700	598,014

(注) 1 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式60,000株が含まれております。

2 (変動事由の概要)

2025年7月23日付で自己株式の処分を行ったことによる減少 21,700株
2026年3月13日付で株式会社日本カストディ銀行(信託E口)
により当社株式が取得されたことによる増加 60,000株
2026年3月13日付で株式会社日本カストディ銀行(信託E口)
へ当社株式の処分を行ったことによる減少 60,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月20日 取締役会	普通株式	1,134	26.00	2025年3月31日	2025年6月5日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	1,528	35.00	2025年9月30日	2025年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,530	35.00	2026年3月31日	2026年6月4日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	36,278百万円	27,266百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	595	529
現金及び現金同等物	35,683	26,736

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSchwing Bioset, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と当社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。また、株式の取得により新たに連結子会社となったその他の会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

流動資産	5,973百万円
固定資産	7,387
のれん	1,296
流動負債	10,493
固定負債	1,379
株式の取得価額	2,783
現金及び現金同等物	164
差引：取得のための支出	2,618

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定しており、必要な資金は銀行等金融機関からの借入や社債により調達しております。デリバティブは実需取引に基づいて発生する債権・債務を対象としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に沿ってリスク軽減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に営業上の関係を有する企業の株式であります。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

借入金には事業運営等に係る資金調達を目的としております。PFI等プロジェクトファイナンス・ローンはPFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算期後16年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンに係る支払い金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、買掛金、電子記録債務、短期借入金並びに1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
売掛金	74,377	73,881	496
投資有価証券 (*1)	251	251	-
資産計	76,207	75,710	496
社債	20,000	19,660	339
長期借入金	5,000	4,958	41
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	14,620	14,556	64
負債計	70,426	69,981	445
デリバティブ取引 (*2)	343	343	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	2,067

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
売掛金	66,972	66,352	620
投資有価証券 (*1)	264	264	-
資産計	69,068	68,447	620
社債	20,000	19,605	394
長期借入金	5,017	4,919	97
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	13,883	13,757	125
負債計	77,182	76,565	617
デリバティブ取引 (*2)	717	717	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	1,999

上記以外に、公開買付を実施した水道機工株式会社株式6,273百万円があります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形	1,577	-	-	-
売掛金	68,101	3,156	3,120	-
合計	69,679	3,156	3,120	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形	1,831	-	-	-
売掛金	61,484	3,191	2,295	-
合計	63,316	3,191	2,295	-

(注2) 社債、借入金及びPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 15年以内 (百万円)	15年超 (百万円)
社債	-	20,000	-	-	-
長期借入金	-	5,000	-	-	-
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	805	3,630	6,282	3,918	787
合計	805	28,630	6,282	3,918	787

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 15年以内 (百万円)	15年超 (百万円)
社債	-	20,000	-	-	-
長期借入金	-	5,017	-	-	-
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	711	4,165	5,420	4,296	-
合計	711	29,183	5,420	4,296	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	251	-	-	251
デリバティブ取引	-	343	-	343
資産計	251	343	-	595

当連結会計年度(2026年3月31日)

	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	264	-	-	264
デリバティブ取引	-	717	-	717
資産計	264	717	-	982

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	73,881	-	73,881
資産計	-	73,881	-	73,881
社債	-	19,660	-	19,660
長期借入金	-	4,958	-	4,958
PFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	-	14,556	-	14,556
負債計	-	39,175	-	39,175

当連結会計年度(2026年3月31日)

	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	66,352	-	66,352
資産計	-	66,352	-	66,352
社債	-	19,605	-	19,605
長期借入金	-	4,919	-	4,919
PFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	-	13,757	-	13,757
負債計	-	38,283	-	38,283

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているPFI等プロジェクトファイナンス・ローン等と一体として処理されているため、その時価は、当該対象の時価に含めて記載しております。

負 債

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びPFI等プロジェクトファイナンス・ローン

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	251	33	218
合計	251	33	218

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	264	33	231
合計	264	33	231

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において213百万円、当連結会計年度において274百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	4,450	4,450	343
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	6,022	5,295	(注2)
合計			10,472	9,745	

(注) 1. 時価の算出方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているPFI等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理しているため、その時価は、当該PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの時価に含まれております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	4,450	4,450	717
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	5,270	4,634	(注2)
合計			9,720	9,084	

(注) 1. 時価の算出方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているPFI等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理しているため、その時価は、当該PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの時価に含まれております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定していません。

一部の海外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

また、一部国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、当該制度に加え、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,173	18,516
勤務費用	416	343
利息費用	337	371
数理計算上の差異の発生額	1,258	24
退職給付の支払額	346	517
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	192	229
退職給付債務の期末残高	18,516	18,460

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	18,278	18,674
期待運用収益	181	172
数理計算上の差異の発生額	293	758
事業主からの拠出額	639	685
退職給付の支払額	321	489
その他	189	37
年金資産の期末残高	18,674	19,763

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,692	15,919
年金資産	18,674	19,763
	2,981	3,844
非積立型制度の退職給付債務	2,824	2,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157	1,303
退職給付に係る負債	4,753	4,665
退職給付に係る資産	4,910	5,969
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157	1,303

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	416	343
利息費用	337	371
期待運用収益	181	172
数理計算上の差異の費用処理額	615	261
過去勤務費用の費用処理額	31	31
その他	-	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,157	738

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	31	31
数理計算上の差異	1,580	1,044
合計	1,549	1,013

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	237	204
未認識数理計算上の差異	1,043	2,088
合計	1,280	2,292

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株式	8%	11%
債券	41	15
一般勘定	22	26
現金及び預金	11	26
その他	16	19
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	0.7～2.4 %	1.3～3.4 %
長期期待運用収益率	主に1.5	主に1.5
予想昇給率	2.0～6.4	2.0～6.4

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度473百万円、当連結会計年度624百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	232百万円	248百万円
未払賞与	1,188	1,535
受注工事損失引当金	400	394
完成工事補償引当金	310	455
減価償却の償却超過額	354	759
退職給付に係る負債	328	315
税務上の繰越欠損金(注)	12	544
繰越税額控除	-	536
リース債務	141	645
その他	1,211	1,565
繰延税金資産小計	4,179	7,000
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	12	2
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	256	362
評価性引当額小計	269	364
繰延税金資産合計	3,910	6,635
繰延税金負債		
顧客関連資産	536	1,561
退職給付に係る資産	346	658
減価償却の償却不足額	424	976
使用権資産	24	532
その他	121	11
繰延税金負債合計	1,454	3,740
繰延税金資産(負債)の純額	2,456	2,894

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めていた「減価償却の償却不足額」及び「使用権資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度について注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示しておりました1,352百万円は、「リース債務」141百万円、「その他」1,211百万円として組み替えております。また、前連結会計年度の繰延税金負債の「その他」に表示しておりました570百万円は、「減価償却の償却不足額」424百万円、「使用権資産」24百万円、「その他」121百万円として組み替えております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4	-	-	-	-	7	12百万円
評価性引当額	4	-	-	-	-	7	12 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計	
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	2	-	541	544	百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	2	2	"
繰延税金資産	-	-	-	2	-	539	542	"

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金544百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産542百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3
住民税均等割等	0.7	0.5
試験研究費の特別控除額等	4.5	5.5
評価性引当額の増減	0.3	0.8
国内連結子会社の税率差異	0.9	0.9
在外連結子会社の税率差異	0.8	2.3
その他	2.7	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	27.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Schwing Bioiset, Inc.

事業の内容 汚泥処理システムの販売・製造

(2) 企業結合を行った主な理由

米国汚泥市場において、強い商材、実績、販売・サービスネットワーク基盤を獲得することで、北米事業全体におけるシナジー効果を創出し、当社グループの北米事業拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Schwing Bioiset, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMETAWATER USA, INC.が、現金を対価としてSchwing Bioiset, Inc.の全株式を取得したためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当連結会計年度におきましては、被取得企業の2025年4月1日から2025年12月31日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,783百万円
取得原価		2,783百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 293百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,296百万円

なお、中間連結会計期間において、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。この結果、企業結合時に認識したのれんは2,816百万円減少しております。

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回るため、その超過額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,973百万円
固定資産	7,387百万円
資産合計	13,361百万円
流動負債	10,493百万円
固定負債	1,379百万円
負債合計	11,873百万円

(注) 資産及び負債の額には、上記5.「のれん」は含めておりません。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	2,443百万円	12年
技術関連資産	807百万円	10年

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、主として負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(公共施設等運営事業関係)

(1) 公共施設等運営権の概要

連結子会社である株式会社みずむすびマネジメントみやぎが運営権者となり、実施する公共施設等運営事業は以下のとおりです。

対象となる公共施設等の内容	宮城県における 大崎広域水道用水供給事業用資産（取水施設、導水施設、浄水施設及び送水施設） 仙南・仙塩広域水道用水供給事業用資産（取水施設、導水施設、浄水施設及び送水施設） 仙塩工業用水道事業用資産（取水施設、導水施設、浄水施設及び配水施設） 仙台圏工業用水道事業用資産（取水施設及び配水施設） 仙台北部工業用水道事業用資産（取水施設、導水施設、浄水施設及び配水施設） 仙塩流域下水道事業用資産（排水施設及び処理施設） 阿武隈川下流域下水道事業用資産（排水施設及び処理施設） 鳴瀬川流域下水道事業用資産（排水施設及び処理施設） 吉田川流域下水道事業用資産（排水施設及び処理施設）
実施契約に定められた運営権対価の支出方法	運営権取得時に運営権対価を一括で支払
運営権設定期間	2022年4月1日から2042年3月31日までの20年間
残存する運営権設定期間	2026年4月1日から2042年3月31日までの16年間

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

公共施設等運営権については、運営権設定期間（20年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 更新投資に係る事項

主な更新投資の内容及び当該更新投資を予定している時期

主な更新投資の内容は、監視制御設備等であり、2022年4月1日から運営権設定期間まで、順次更新の見込みです。

更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、資本的支出に該当する部分に関する支出額を無形固定資産として計上しております。

更新投資に係る資産の減価償却の方法

更新投資の経済的耐用年数（当該更新投資の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）に基づく定額法により償却しております。

翌連結会計年度以降に実施すると見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分の内容及びその金額

翌連結会計年度以降、運営権設定期間においては、順次、必要となる更新投資を行う予定です。具体的な内容については以下のとおりです。

・上工水施設の設備の更新を目的とした投資等

なお、翌連結会計年度においては、2,369百万円を見込んでおります。

(収益認識関係)

(1) 収益の分解情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの地域市場別に分解した場合の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	環境エンジニアリング事業	システムソリューション事業	運営事業	海外事業	計
地域市場別内訳					
日本	52,367	57,211	31,787	79	141,445
米国	-	-	-	27,480	27,480
その他	-	-	-	10,167	10,167
外部顧客への売上高	52,367	57,211	31,787	37,727	179,094

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	環境エンジニアリング事業	システムソリューション事業	運営事業	海外事業	計
地域市場別内訳					
日本	58,475	61,154	33,455	316	153,401
米国	-	-	-	44,418	44,418
その他	-	-	-	12,023	12,023
外部顧客への売上高	58,475	61,154	33,455	56,759	209,844

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益は注記「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に従って会計処理し、各セグメントにおける製品又はサービスに関する主な収益認識方法は以下のとおりです。

環境エンジニアリング事業に係る主な履行義務は、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向けの機械設備等の設計・建設及び保守・維持管理等であります。

システムソリューション事業に係る主な履行義務は、国内の浄水場・下水処理場向けの電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等であります。

運営事業に係る主な履行義務は、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設の運営であります。

海外事業に係る主な履行義務は、海外の浄水場・下水処理場向けの施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理であります。

契約に複数の財又はサービスが含まれる場合、履行義務が別個のものか否か判断して、会計処理の単位を決定しております。

契約の当事者が承認した契約の範囲又は価格(あるいはその両方)の変更があった場合、当該変更を「別個の契約」又は「当初契約の変更」のいずれとして会計処理すべきなのかを判断しております。

取引価格は、財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で算定しております。取引価格は、独立販売価格の比率に基づき、履行義務に配分しております。独立販売価格を直接観察できない場合、履行義務を充足するために発生するコストを見積り、当該財又はサービスの適切な利益相当額を加算する方法により独立販売価格の見積りを行っております。

各事業に係る主な履行義務は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法(履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法)を適用し、収益を認識しております。また、各事業の履行義務について、請求金額(請求する権利)が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は当社及び連結子会社が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する当社及び連結子会社の権利であります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で売掛金に振り替えられます。

契約負債は、財又はサービスを顧客に移転する当社及び連結子会社の義務に対して、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。個々の契約により支払い条件は異なるため、通常の支払期限はありません。

契約資産の残高は、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載のとおりであります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債残高に含まれていた金額は、8,995百万円であります。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末(2025年3月31日)で未充足(又は部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額は318,700百万円であり、このうち約7割は3年以内に収益として認識することを見込んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は当社及び連結子会社が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する当社及び連結子会社の権利であります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で売掛金に振り替えられます。

契約負債は、財又はサービスを顧客に移転する当社及び連結子会社の義務に対して、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。個々の契約により支払い条件は異なるため、通常の支払期限はありません。

契約資産の残高は、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載のとおりであります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債残高に含まれていた金額は、10,390百万円であります。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末(2026年3月31日)で未充足(又は部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額は389,299百万円であり、このうち約7割は3年以内に収益として認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「環境エンジニアリング事業」、「システムソリューション事業」、「運営事業」、「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「環境エンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント・資源リサイクル施設向けの機械設備等の設計・建設及び保守・維持管理等を行っております。「システムソリューション事業」は主に、上下水道プラント向けの電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等を行っております。「運営事業」は主に、上下水道プラント・資源リサイクル施設の運営事業を行っております。「海外事業」は主に、海外の上下水道プラント向けの施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理並びに民需事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	環境エンジ ニアリング 事業	システムソ リューション 事業	運営事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,367	57,211	31,787	37,727	179,094	-	179,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	52,367	57,211	31,787	37,727	179,094	-	179,094
セグメント利益	2,362	3,422	2,219	2,621	10,626	-	10,626
セグメント資産	39,573	57,530	28,190	32,435	157,730	39,053	196,783
その他の項目							
減価償却費	772	830	456	542	2,601	-	2,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265	285	2,447	1,053	4,052	-	4,052

(注) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は39,053百万円であり、その主なものは、現金及び預金、関係会社株式等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	環境エンジ ニアリング 事業	システムソ リューション 事業	運営事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,475	61,154	33,455	56,759	209,844	-	209,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	58,475	61,154	33,455	56,759	209,844	-	209,844
セグメント利益	4,543	2,625	2,425	3,285	12,879	-	12,879
セグメント資産	43,814	56,316	31,461	48,900	180,493	39,799	220,292
その他の項目							
減価償却費	942	1,023	542	934	3,443	-	3,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293	318	2,142	4,113	6,868	-	6,868

(注) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は39,799百万円であり、その主なものは、現金及び預金、関係会社株式等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
141,445	27,480	10,167	179,094

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	スイス	その他	合計
1,753	3,518	713	689	6,674

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都	20,898	環境エンジニアリング事業、 システムソリューション事業、 運営事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
153,401	44,418	12,023	209,844

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	スイス	その他	合計
1,813	8,990	2,263	767	13,835

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都	18,355	環境エンジニアリング事業、 システムソリューション事業、 運営事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	環境エンジニアリング事業	システムソリューション事業	運営事業	海外事業	計		
当期償却額	-	-	-	326	326	-	326
当期末残高	-	-	-	2,255	2,255	-	2,255

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	環境エンジニアリング事業	システムソリューション事業	運営事業	海外事業	計		
当期償却額	-	-	-	406	406	-	406
当期末残高	-	-	-	3,890	3,890	-	3,890

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	海老江 ウォーター リンク 株式会社	大阪市 中央区	60	大阪市海老江下水処理 場改築更新工事	(所有) 直接50.0 間接20.0	債務保証	債務保証 (注2)	1,342		
その他の 関係会社	富士電機 株式会社	川崎市 川崎区	47,586	エネルギー、インダス トリー、半導体、食品 流通及びその他の事業 に関する製品の開発、 製造、販売、サービス 等	(被所有) 直接20.87	製品の購入	製品購入等 (注1)	9,527	買掛金	3,263
									電子記 録債務	3,553
その他の 関係会社 の子会社	富士電機E&C 株式会社	川崎市 幸区	1,970	プラント設備、空調・ 電気・建築・建築付 帯、情報通信工事の設 計・施工		同社受注工 事の受託	工事受託 (注1)	1,270	売掛金	357
							当社受注工 事の委託	6,413	買掛金	1,078
その他の 関係会社 の子会社	北海道富士電機 株式会社	札幌市 中央区	100	電気機械器具・制御シ ステム及び電子部品の 販売・据付・修理		同社受注工 事の受託	工事受託 (注1)	1,262	売掛金	1,057
主要株主	日本碍子 株式会社	名古屋市 瑞穂区	70,064	エンバイロメント、デ ジタルソサエティ、エ ネルギー&インダスト リー及びその他の事業 に関する製品の開発、 製造、販売、サービス 等	(被所有) 直接19.77	製品の購入	製品購入等 (注1)	985	買掛金	691

(注) 1. 価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書をベースにして、その都度交渉の上で決定しております。

2. 債務保証については、契約履行保証に対して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	富士電機 株式会社	川崎市 川崎区	47,586	エネルギー、インダストリー、半導体、食品流通及びその他の事業に関する製品の開発、製造、販売、サービス等	(被所有) 直接20.84	製品の購入	製品購入等 (注1)	9,770	買掛金	3,707
									電子記録債務	3,601
その他の 関係会社 の子会社	富士電機E&C 株式会社	川崎市 幸区	1,970	プラント設備、空調・電気・建築・建築付帯、情報通信工事の設計・施工		同社受注工事の受託	工事受託 (注1)	1,555	売掛金	638
									当社受注工事の委託	工事委託 (注1)
その他の 関係会社 の子会社	北海道富士電機 株式会社	札幌市 中央区	100	電気機械器具・制御システム及び電子部品の販売・据付・修理		同社受注工事の受託	工事受託 (注1)	1,328	売掛金	995
主要株主	NGK株式会社	名古屋市 瑞穂区	70,064	エンバイロメント、デジタルソサエティ、エネルギー&インダストリー及びその他の事業に関する製品の開発、製造、販売、サービス等	(被所有) 直接19.74	製品の購入	製品購入等 (注1)	2,907	買掛金	2,000

(注) 1. 価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書をベースにして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,863.12円	2,050.35円
1株当たり当期純利益金額	157.06円	209.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度60,000株であり、期中平均株式数は当連結会計年度60,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,852	9,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,852	9,136
普通株式の期中平均株式数(株)	43,631,524	43,653,767

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,350	94,150
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,046	4,631
(うち非支配株主持分)	(4,046)	(4,631)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,304	89,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	43,638,786	43,660,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
メタウォーター(株)	第1回無担保社債	2023年12月7日	10,000	10,000	0.73	無担保社債	2028年12月7日
メタウォーター(株)	第2回無担保社債	2025年2月28日	10,000	10,000	1.41	無担保社債	2030年2月28日
合計			20,000	20,000			

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	805	711	1.26	
長期借入金	5,000	5,017	1.03	2030年2月28日
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	14,620	13,883	1.68	2026年6月1日～ 2041年3月31日
合計	20,426	19,612		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. PFI等プロジェクトファイナンス・ローン(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17	-	5,000	-
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	721	796	1,374	1,273

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,054	75,657	122,980	209,844
税金等調整前中間(四半期)(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失 (百万円)	671	1,189	3,724	13,054
親会社株主に帰属する中間(四半期)(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	1,003	604	2,284	9,136
1株当たり中間(四半期)(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	22.99	13.84	52.35	209.30

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	22.99	36.82	38.49	156.93

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務諸表に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,666	2 5,201
受取手形	1,577	1,812
売掛金	1 48,420	1 39,155
契約資産	1 32,243	1 36,056
仕掛品	1,317	1,923
貯蔵品	3,415	3,393
その他	1 4,268	1 11,750
流動資産合計	102,909	99,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	368	386
機械及び装置（純額）	686	626
工具、器具及び備品（純額）	360	464
建設仮勘定	96	43
その他（純額）	72	117
有形固定資産合計	1,583	1,638
無形固定資産		
ソフトウェア	2,761	2,550
ソフトウェア仮勘定	541	328
その他	39	33
無形固定資産合計	3,341	2,912
投資その他の資産		
投資有価証券	2 932	2 721
関係会社株式	2 21,307	2 29,047
関係会社長期貸付金	1, 2 3,426	1, 2 4,232
差入保証金	1,129	1,243
前払年金費用	3,633	3,870
繰延税金資産	2,117	2,517
その他	9	9
投資その他の資産合計	32,556	41,642
固定資産合計	37,482	46,193
繰延資産		
社債発行費	88	67
繰延資産合計	88	67
資産合計	140,479	145,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 17,991	1 21,360
電子記録債務	8,817	8,213
未払金	1 4,845	1 3,302
未払費用	3,280	3,752
未払法人税等	1,522	2,044
契約負債	8,332	10,584
完成工事補償引当金	352	366
受注工事損失引当金	977	970
その他	1 8,539	1 6,101
流動負債合計	54,660	56,698
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	3,815	4,073
その他	-	66
固定負債合計	28,815	29,139
負債合計	83,475	85,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金		
資本準備金	9,406	9,406
その他資本剰余金	-	156
資本剰余金合計	9,406	9,562
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金	759	759
繰越利益剰余金	35,776	38,430
利益剰余金合計	36,552	39,206
自己株式	1,052	1,161
株主資本合計	56,852	59,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	162
評価・換算差額等合計	151	162
純資産合計	57,004	59,716
負債純資産合計	140,479	145,554

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 114,927	1 125,261
売上原価	1 95,117	1 103,143
売上総利益	19,810	22,118
販売費及び一般管理費	2 16,119	2 16,845
営業利益	3,691	5,272
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 666	1 1,607
為替差益	-	627
その他	5	6
営業外収益合計	671	2,241
営業外費用		
支払利息	107	283
投資有価証券評価損	235	290
固定資産処分損	3 104	3 16
為替差損	63	-
その他	105	25
営業外費用合計	615	616
経常利益	3,747	6,897
特別利益		
退職給付制度改定益	-	92
特別利益合計	-	92
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	60
システム移行関連費	90	152
特別損失合計	90	213
税引前当期純利益	3,656	6,776
法人税、住民税及び事業税	1,322	1,827
法人税等調整額	472	367
法人税等合計	849	1,460
当期純利益	2,807	5,316

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,946	9,406	4	9,410
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却			9	9
譲渡制限付株式報酬			4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	4	4
当期末残高	11,946	9,406	-	9,406

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	16	759	37,602	38,378	3,640	56,095	
当期変動額							
剰余金の配当			2,094	2,094		2,094	
当期純利益			2,807	2,807		2,807	
自己株式の取得					0	0	
自己株式の処分						-	
自己株式の消却			2,538	2,538	2,548	-	
譲渡制限付株式報酬					39	44	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,825	1,825	2,587	757	
当期末残高	16	759	35,776	36,552	1,052	56,852	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	111	111	56,207
当期変動額			
剰余金の配当			2,094
当期純利益			2,807
自己株式の取得			0
自己株式の処分			-
自己株式の消却			-
譲渡制限付株式報酬			44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	39	39	39
当期変動額合計	39	39	796
当期末残高	151	151	57,004

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,946	9,406	-	9,406
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			145	145
自己株式の消却				
譲渡制限付株式報酬			10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	156	156
当期末残高	11,946	9,406	156	9,562

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	16	759	35,776	36,552	1,052	56,852	
当期変動額							
剰余金の配当			2,662	2,662		2,662	
当期純利益			5,316	5,316		5,316	
自己株式の取得					247	247	
自己株式の処分					101	247	
自己株式の消却						-	
譲渡制限付株式報酬					36	47	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	2,653	2,653	109	2,701	
当期末残高	16	759	38,430	39,206	1,161	59,554	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	151	57,004
当期変動額			
剰余金の配当			2,662
当期純利益			5,316
自己株式の取得			247
自己株式の処分			247
自己株式の消却			-
譲渡制限付株式報酬			47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	10	10
当期変動額合計	10	10	2,712
当期末残高	162	162	59,716

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 完成工事補償引当金

請負工事の瑕疵担保責任に基づく無償修理費用に充てるため、工事収益額に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

環境エンジニアリング事業に係る主な履行義務は、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向けの機械設備等の設計・建設及び保守・維持管理等であります。システムソリューション事業に係る主な履行義務は、国内の浄水場・下水処理場向けの電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等であります。運営事業に係る主な履行義務は、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設の運営であります。海外事業に係る主な履行義務は、海外の浄水場・下水処理場向けの施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理であります。これらの履行義務については、一定の期間にわたり履行義務は充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する事業年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は事業年度末に適切な見直しを行っております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を採用しております。

(4) ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の償却方法及び償却期間

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(重要な会計上の見積り)

履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
売上高	38,505	48,729
契約資産残高	32,243	36,056

(注) 上記の金額は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識した工事契約による請負、役務の提供（以下、工事契約等）のうち、当事業年度末時点で未完成・未引渡し・未完了の工事契約等を対象として記載しております。（履行義務の全てを充足した案件は含めておりません。また、進捗度を合理的に見積ることができない場合に、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識した案件は含めておりません。）

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

当社は、工事契約等については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する事業年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

主要な仮定

原価総額の見積りは、外部から入手した見積書や社内で承認された標準単価など客観的な価格により詳細に積上げて算出しておりますが、工事契約等に対する専門的な知識と経験に基づく一定の仮定を伴うため、原価総額の見積りが主要な仮定であります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

原価総額の見積りは、一般に工事契約等が長期にわたることから、工事契約等の進行途上における契約の変更、材料費の高騰等により材料費や労務費の変動が生じる場合があります、その場合には、原価総額の見積りが変動することに伴い、工事進捗度が変動することにより、翌事業年度の財務諸表において認識する収益の金額に影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(水道機工株式会社の株式取得の概要)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	4,999百万円	7,792百万円
長期金銭債権	3,423	4,231
短期金銭債務	13,894	14,614

2 下記の資産は、PFI事業を営む子会社及び関連会社のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの担保に供しております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	595百万円	529百万円
投資有価証券	38	38
関係会社株式	1,962	1,988
関係会社長期貸付金	1,603	1,541
計	4,199	4,098

上記、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社における以下の債務に対応しております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年以内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1,356百万円	1,063百万円
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	15,624	14,537
計	16,981	15,600

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 借入保証

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
大阪バイオエナジー株式会社	38百万円	20百万円

(2) 履行保証等

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有明ウォーターマネジメント株式会社	31百万円	30百万円
会津若松アクアパートナー株式会社	407	356
佐世保アクアソリューション株式会社	134	108
空見バイオパートナーズ株式会社	80	79
秋北エコリソースマネジメント株式会社	21	20
Aqua-Aerobic Systems, Inc.	6,051	15,051
大船渡下水道マネジメント株式会社	18	18
御殿場小山エコパートナーズ株式会社	14	14
Wigen Companies, Inc.	4,039	4,929
ウォーターサークルくまもと株式会社	270	270
ウォーターネクサスOSAKA株式会社	4,351	4,351
ウォーターサービスきほく株式会社	77	77
市原リサイクルマネジメント株式会社	25	25
周南ウォーターサービス株式会社	27	27
海老江ウォーターリンク株式会社	1,342	1,342
計	16,892	26,703

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引(収入分)	4,659百万円	4,720百万円
営業取引(支出分)	16,247	18,147
営業取引以外の取引(収入分)	613	1,482

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与賃金	3,432百万円	3,683百万円
賞与	1,617	1,737
退職給付費用	287	261
減価償却費	965	1,009
旅費交通費	626	704
完成工事補償引当金繰入額	329	206
外注委託費	1,653	1,692
研究開発費	2,231	2,152
おおよその割合		
販売費	25%	24%
一般管理費	75	76

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置等の売却却損であります。		機械及び装置等の売却却損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 2025年3月31日	当事業年度 2026年3月31日
子会社株式	21,098	22,563
関連会社株式	208	6,484
計	21,307	29,047

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	154百万円	185百万円
未払賞与	903	1,062
受注工事損失引当金	299	305
完成工事補償引当金	107	115
退職給付引当金	57	63
減価償却の償却超過額	351	342
その他	567	875
繰延税金資産小計	2,441	2,950
評価性引当額	256	362
繰延税金資産合計	2,184	2,588
繰延税金負債		
前払年金費用	-	-
その他	67	70
繰延税金負債合計	67	70
繰延税金資産(負債)の純額	2,117	2,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	5.4
住民税均等割等	1.8	1.0
試験研究費の特別控除額等	8.4	9.0
評価性引当額の増減	0.8	1.5
その他	2.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	20.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	368	73	5	50	386	625
	機械装置	686	151	7	203	626	2,092
	工具、器具及び備品	360	323	0	218	464	2,359
	土地	63	-	-	-	63	-
	建設仮勘定	96	797	850	-	43	-
	その他	9	59	-	14	54	30
	計	1,583	1,405	864	486	1,638	5,107
無形固定資産	ソフトウェア	2,761	729	0	940	2,550	-
	ソフトウェア仮勘定	541	891	1,104	-	328	-
	その他	39	-	-	5	33	-
	計	3,341	1,621	1,104	946	2,912	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
完成工事補償引当金	352	206	191	366
受注工事損失引当金	977	433	441	970

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 https://www.metawater.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第53期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（届出を要しない株券等の発行）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（届出を要しない株券等の発行）の規定に基づく臨時報告書

2026年2月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月16日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大貫 一紀

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>メタウォーター株式会社グループは、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、工事契約による請負、役務の提供（以下、工事契約等）については履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用している。履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識した工事契約等のうち、当連結会計年度末時点で未完成・未引渡し・未完了の工事契約等について計上した工事収益は59,345百万円であり、当連結会計年度の売上高209,844百万円の28%を占めている。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。</p> <p>工事契約等の基本的な仕様や作業内容は、顧客の指図に基づいて決まるため、工事契約等ごとに異なる。したがって、原価総額の見積りは、案件に対する専門的な知識と経験に基づく一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなる。</p> <p>また、工事契約等は一般に長期にわたることから、工事契約等の進行途上における契約の変更、材料費の高騰等により原価総額の見直しが必要となる場合があるが、原価総額の適時・適切な見直しにも、案件に対する専門的な知識と経験に基づく一定の仮定と判断を伴い不確実性が伴うものとなる。</p> <p>以上から、当監査法人は、履行義務の充足に係る進捗度の計算に当たり、原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益における、進捗度の測定のための原価総額の見積りの妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原価総額の見積りの基礎となる原価見積書（案件の原価管理のために作成され承認された予算書）が専門知識を有する担当者により作成され、責任者が承認することにより信頼性を確保するための統制 ・原価総額の各要素について、外部から入手した見積書や社内承認された標準単価など客観的な価格により詳細に積上げて計算していることを確認するための体制 ・案件の進捗状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に原価総額の見積りの改訂が行われる体制 ・原価総額の見積りについて、その信頼性に責任を持つ原価管理部署が適時・適切にモニタリングを行う体制 <p>（２）原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>請負額、案件内容、案件の進捗状況等の内容に照らして、原価総額の見積りの不確実性が金額的又は質的に高い案件を識別し、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる原価見積書と照合し、原価の内容が工事契約等と整合しているか、原価要素ごとに積上げにより計算されているか、また、原価見積書の中に、将来の不確実性に対応することを理由として異常な金額の調整項目が入っていないかどうか検討した。 ・前連結会計年度末時点からの原価総額の変動が一定の基準以上のものについては、プロジェクト・マネージャーへの質問、工程表や下請業者からの見積書との照合により、その変動内容が案件の実態を反映したものであるかどうか検討した。 ・プロジェクト・マネージャーに、契約の変更、案件の進捗状況及び原価総額の見直しの要否の判断について質問を行い、工程表や費用の発生状況に照らして回答の合理性を検討した。 ・工事契約等の現場の視察を行い、案件の進捗状況が原価総額の見積り及び進捗度と整合しているかどうか検討した。 ・前連結会計年度末時点の原価総額の見積額と再見積額又は確定額との比較やプロジェクト・マネージャーへの質問等によって、原価総額の見積りプロセスの評価を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メタウォーター株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、メタウォーター株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月16日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大貫 一紀

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メタウォーター株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。